

未来の担い手と  
創造する  
持続可能な  
コミュニティ

2017年度 そだてる助成

2018年度 しらべる助成

2018年度 発信・提言助成

トヨタ財団 国内助成プログラム

# トヨタ財団について

トヨタ財団は、トヨタ自動車によって1974年に設立された助成財団です。世界的な視野に立ち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化などの領域にわたって時代のニーズに対応した課題をとりあげ、その研究ならびに事業に対し助成を行っています。

## はじめに

国内助成プログラムでは、暮らしの場である地域社会に焦点をあて、コミュニティの持続可能性の危機への対応という問題意識に基づき、2014年度から『未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ』をテーマに助成を実施しています。本冊子では、2017年度「そだてる助成」、および2018年度「しらべる助成」「発信・提言助成」の助成対象プロジェクトが、どのような問題意識や背景を基に、助成期間中にどのような取り組みを実施し、持続可能なコミュニティの実現に向けてどのような成果があったかをまとめました。そして、「そだてる助成」および「発信・提言助成」の各プロジェクトについては、「担い手の育成」という視点における図解を用いて、そこから成果にどのようにつながったかを紐解くことを試みました。なお、冊子の後半では2016～2018年度「そだてる助成」で実施した「伴走支援」の試みについて、助成対象者へのアンケートおよび事例紹介を通じて、その特徴について簡単にご紹介しています。各プロジェクトの背景には、地域性や取り組みの特性などの固有性も存在しますが、本プログラムで期待する多様な主体の参加を通じた仕事づくりや担い手の育成に対して、各地でどのような試行的、先駆的なプロジェクトが実践されたかが伝わる一助となれば幸いです。

## 事例集

- P.03~ 2017年度 そだてる助成
- P.24~ 2018年度 しらべる助成
- P.28~ 2018年度 発信・提言助成
- P.30~ 国内助成プログラム事務局のつぶやき：事例集の構成の意図について

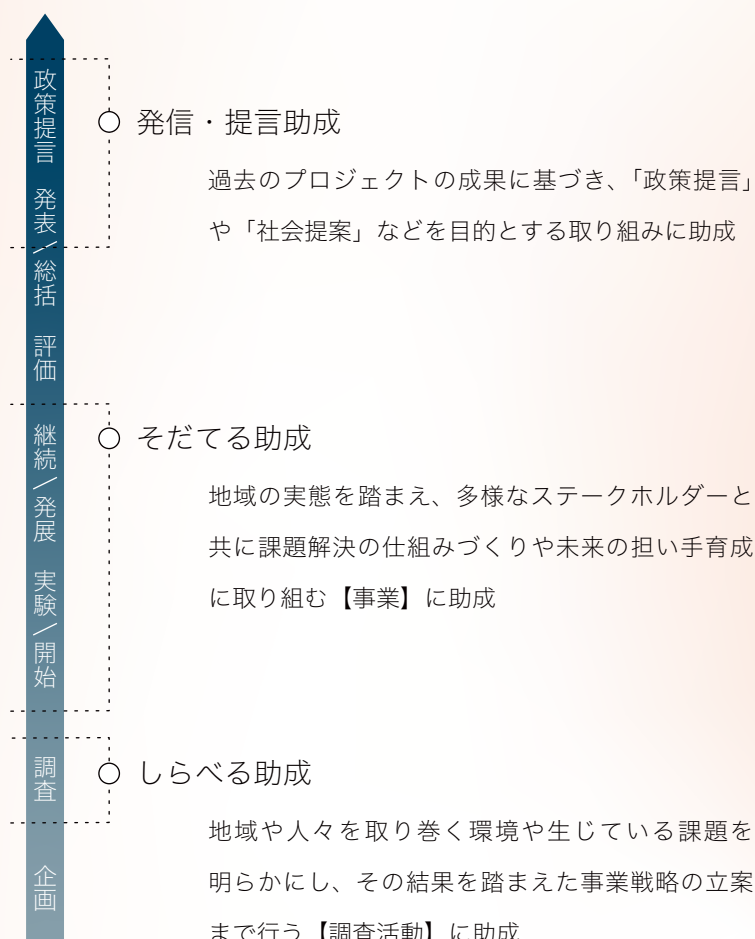
## 特集

- P.31~ 中間支援組織等の関係者による「伴走支援」を振り返って

## 2017年度・2018年度助成を振り返って

- P.38~

## 国内助成プログラムにおける各助成のねらいと相関性



## 2017年度 そだてる助成

- P.04~ 障がい児の保護者を支える  
子育て環境に資する支え手育成と居場所作り
- P.06~ 和束空き家再生プロジェクト  
仕事も暮らしも楽しくなる援農ハウス
- P.08~ C S Aによる若者の仕事づくり  
一農と暮らしを支える鳴子型C S Aの実践
- P.10~ 高校のない長島町で高校生が学ぶ仕組みづくり  
長島大陸 N センターで行う全国の高校生と事業者の交流促進
- P.12~ ソーシャルリーダー育成 PJ  
課題解決のムーブメントで社会を変える！
- P.14~ せんまや女子 × まち魅力創出  
駅前賑わいづくりを通じた担い手育成
- P.16~ 志ごと人養成プロジェクト  
地域の希望をつなぐ仕事と担い手づくり
- P.18~ 関に若者が戻り、住み続けられる地域へ
- P.20~ 未来のふるさとづくり  
空き家と棚田を活かし心をつなぐ準村民制度
- P.22~ ユニバーサルツーリズム  
カルチャー × ココロ × エコで地域を育てよう

本プログラムのテーマである『未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ』の実現に向けて、2017年度は全国各地より231件の応募をいただき、複数の選考過程を経て10件のプロジェクトへの助成を実施しました。

「そだてる助成」では、課題の多様化や複雑化が進み単一組織での取り組みには限界値があること、全国一律ではないそれぞれの地域に適した活性化があること、その実践や目標の達成に向けては地域側の主体性が重要であることなどの問題意識に基づき、この枠組みを立ち上げた当初より、多様性や参加性、専門性があること、当事者性が育まれること、持続性や継続性、発展性が期待できること、といった視点を重視してきました。

2017年度の助成対象となったプロジェクトは、教育や観光、農業、福祉などの多分野において、若者や次世代の人材の育ちにつながる学び、当事者と支援者が交わり包摂的な環境がつくられていく居場所、地域の資源を生かした生業づくりや活性化につながる制度設計など、非常に多様で独創性に溢れた実践が展開されたと捉えています。その一端を次頁よりご紹介させていただきます。

# 障がい児の保護者を支える

NPO 法人ペアレント・サポートすてっぷ

## 子育て環境に資する支え手育成と居場所作り

岡山県倉敷市  
助成金額625万円



岡山県倉敷市において、障がいのある子ども（または発達に不安のある子ども）の「保護者を支えるための仕組み」を作ることを目指したプロジェクトとして立案した。現在、発達障がいと診断される子どもの数が急速に増えているが、その親たちの支援は置き去りにされており、保護者に寄り添った息の長い子育て支援の体制というものは地域にはない。そこで、団体では、以下の4つの事業を企画し実施した。

①「かがやき手帳（保護者と支援者が情報共有するための相談支援ファイル）」の書き方指導者養成講座：子どもに関わる支援者・教員等に対し「かがやき手帳を書く会」の実施者になれるように指導する講座を実施する事業を行った。具体的には、それまで法人メンバーが直接行っていた「かがやき手帳の書き方指導」を、支援者にその方法を伝え、支援者が勤務する事業所で実施できるようにすることで、手帳利用を拡げていくこと。また、『かがやき手帳を書く会』を通して保護者を知り保護者に向き合い、共に子どものことを考えられる支援マインドを身に着けた支援者を数多く創出する、という2点に取り組んだ。

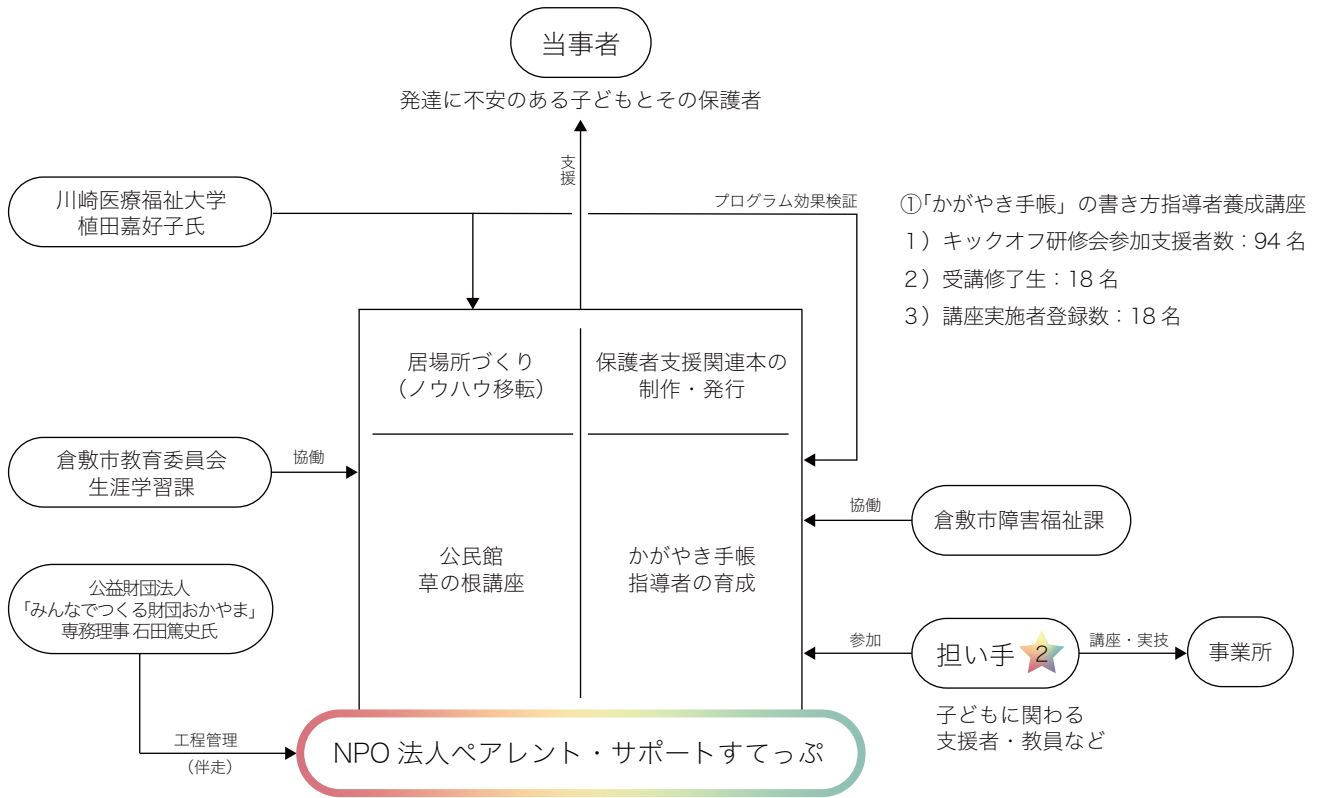
②「保護者の居場所」のノウハウ移転事業：団体単位での「保護

者の支え手」を増やしていくことを目指し、困難な子育てに向き合うための仲間づくりの場としての「保護者の居場所」のノウハウ移転事業を行った。

③「草の根講座」：保護者支援に関するミニ勉強会を各地の公民館で実施し、保護者の周囲にいる人の意識を徐々に変えることで保護者が子育てしやすい環境づくりに取り組んだ。

④居場所づくりのテキストとなる冊子の発行：「保護者の居場所」を地域に広げるために団体の持つノウハウを伝えること、団体の考える保護者支援とはどのようなものであるかを明文化すること、そもそも障がい児の保護者に何故支援が必要なのかを示すことの3点を狙いとして、居場所づくりのテキストとなる冊子を発行した。法人が実際に行った西日本豪雨被災地支援の取り組み内容についても冊子内に取り入れた。

特に養成講座については、受講した人たちが100%実施者として登録され、現場に持ち帰って養成講座の実施がなされ担い手が育った。また、養成講座の受講生に「子どもの保護者との連絡帳の大切さ」の気付きが生まれ、養成講座をきっかけとして、保護者支援についての気づきや意識に変化があった。



- ①「かがやき手帳」の書き方指導者養成講座
- 1) キックオフ研修会参加支援者数：94名
  - 2) 受講修了生：18名
  - 3) 講座実施者登録数：18名

★…災害支援・防災関係の方たちとの繋がりが、「保護者支援についての理解者を増やすのは啓発講演会をするようなことだけではない」と気づきになった。



事業のアウトプット

起きた変化は深く関係している。災害をきっかけとして、支援者たちの「障がい児家庭を支えなければ」という想いは以前よりも強くなり、そのタイミングで養成講座を実施できたからこそ、効果が想像よりも早く、災害を通じて、弱者の抱える困難がより一層際立つ結果となった。これまでも増して障がい児の保護者を支えることの必要性を多くの人が感じることに繋がっている。



担い手のアウトプット

★ 助成期間で実施した4事業の中で、最も価値のある企画となったのが『「かがやき手帳」の書き方指導者養成講座』であった。「保護者の気持ちに真に寄り添える、保護者支援の考え方や具体的な寄り添い方を身に着けた支援者」を育てることを事業の中期成果とし、この講座を企画した。キックオフ研修会には支援者の多くの方が参加し、2年間の受講修了生18名全員が講座の実施者として登録し、実際に各事業所で講座の担い手として「かがやき手帳を書く会」の講座を実施している。



団体メッセージ  
NPO 法人  
ペアレント・サポートすてっぷ  
安藤 希代子

私たちは2012年より活動している岡山県倉敷市の認定NPO法人です。障がい児・者の保護者の支援活動をしています。障がい児の子育ては普通よりも困難であるにも関わらず現行制度ではサポートされていません。よって私たちの直接支援だけでは多くの保護者を取りこぼしてしまいます。しかし2018年からの「そだてる助成」を受けた2年間によって、私たちは直接支援だけでなく「仕組みづくり」をする団体としてステップアップすることができました。そのことに深く感謝しております。「保護者支援の担い手」自体が増えていかなければ社会は変わっていきません。今後私たちは、その担い手をもっともっと増やしていけるような体制づくりを目指して更にながらばっていこうと思います。

# 和束空き家再生プロジェクト

合同会社ゆうあんビレッジ

## 仕事も暮らしも楽しくなる援農ハウス

京都府和束町

助成金額574万円



京都府和束町は、人口4,000人弱の規模ながら、専業と兼業を合わせて約300世帯の茶農家が営む宇治茶の一大生産地である。一方で、高齢化率が40%を超え、農繁期の茶業労働者の不足が深刻化すると共に後継者不足という問題にも直面している。併せて、茶業以外の小規模事業者にとっても高齢化や人口減少などによる地域の衰退は深刻な問題となっている。本プロジェクトは、実施主体である「ゆうあんビレッジ」が取り組んできた「ワツカナジカン援農プロジェクト」（実施4年で63名の若者を受け入れ）を通じて築かれた茶農家や和束町とのネットワークを活用し、和束町が抱える課題のうち、高齢化や茶業の人手不足、後継者不足といった問題の解決を主眼とする。助成期間中はその第一歩として、農繁期に外部の季節労働者を受け入れるための「援農ハウス」（倉庫付きの空き家をリノベーションしたシェアハウス）の整備を参加型ワークショップによるDIYを通じて取り組んだ。

援農ハウスの整備にあたっては、倉庫部分の改修に当初計画よりも時間とコストが掛かり、助成1年目のほぼ1年間を掛けて進めた。

改修の目途が立った後、今回の取り組みの柱の1つでもある「リノベーションワークショップ」を全10回開催し、ステーキホルダーの巻き込みや地域内外への情報発信などに努めた。本ワークショップからは、本プロジェクトに派生した取り組みが生まれるなど、和束町の活性化という側面での兆しも見られた。

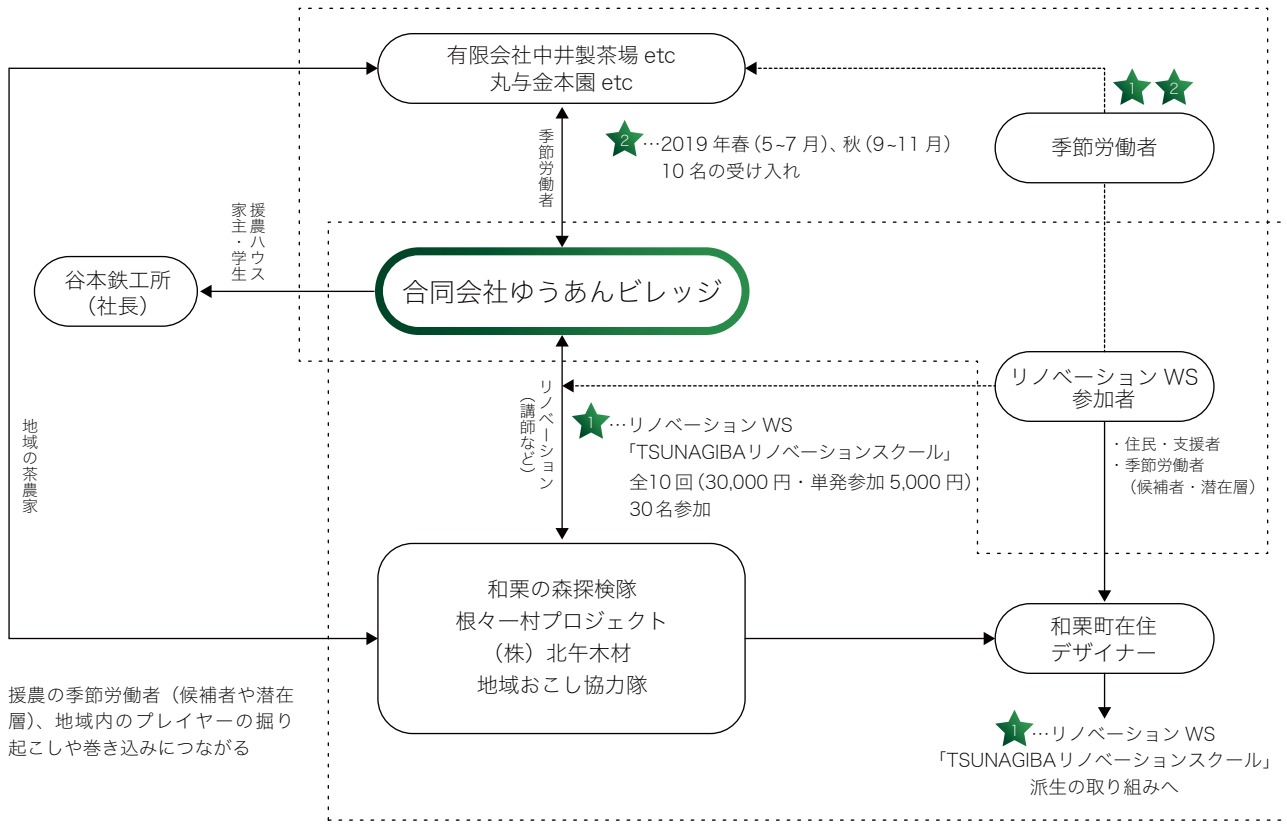
助成2年目には、「TSUNAGIBAシェアハウス」という名称で稼働を開始し、春（5-7月）と秋（9-11月）の2シーズン合わせて、目標どおり10名の季節労働者の受け入れが実現した。先ずは3か月間の滞在期間に、参加者各自がそれぞれの茶農家で働くサイクルを回すことにチャレンジしたが、農繁期である春シーズンに対して、秋シーズンは集客への苦心があるなど今後に向けた課題も見えてきた。

本シェアハウスの農閑期の活用については、お試しの移住空間の提供やゲストハウスとしての活用などの取り組みを計画しているが、地域との丁寧な対話を通じながらより良い形の模索が続いている。

担い手のアウトプット



本プロジェクトの長期的な目標である新規就農の促進や茶業の後継者不足の解消に向けては、まずは助成期間中の目標として10名の季節労働者の受け入れを設定し、個々人が個別に農家の援農を通じて経験を積んだ。また、「TSUNAGIBAリノベーションスクール」には、デザイナーである和東町の移住者が参加し、スクール後にはシェアハウスに隣接する空間のリノベーションの活用に取り組み、現在は「TSUNAGIBA CAFÉ」として運営されている。プロジェクトを通じて、援農の人材とは別に、地域で活動を興すプレイヤーの増加にもつながっている。



事業のアウトプット



「TSUNAGIBAリノベーションスクール」には、問い合わせ数なども含めて想定以上の反響があり、目的であった援農ハウスの整備がなされると共に、地域内外への告知や周知も図られたことで季節労働者の継続的な受け入れに向けた一定の手応えが得られた。また、同スクールには、和東町在住の移住者の参加もあり、従来の取り組みを通じて築かれた茶農家などとのネットワークに加えて、新たな地域住民との出会いや巻き込み、それらを通じて派生の取り組みへの展開も窺えた。



団体メッセージ

合同会社ゆうあんビレッジ  
山下 丈太

今回の国内助成プログラムは、和東という小さな町にとってもひとつの大きな挑戦でした。宇治茶を支える一大茶産地が抱える繁忙期の人手不足の問題を、住居環境の充実をはかるというアプローチからどのように解決していくかという挑戦。いわゆる田舎の古い家には存在しない構造をこの倉庫跡の空間に創出することで、はたして援農にくる地域外の人たちが快適に暮らしながら働き、この町に一定期間居住し、その事がまた地域にどのような影響をもたらすのか、引き続きトライアンドエラーを重ねて模索していく必要があると感じています。これは発展的な取り組みであり、同時に新たな課題を創出するものでもあるということを自覚し、今回助成いただけたという事に満足せず、引き続きよりよい環境とそれに結び付く結果を求めて活動していきたい。そう考え未来に向かって行動していきます。ありがとうございました。

# CSAによる若者の仕事づくり

特定非営利活動法人鳴子の米プロジェクト

## 一農と暮らしを支える鳴子型CSAの実践

宮城県大崎市

助成金額642万円



本プロジェクトでは、中山間地域農業が抱えている高齢化の進行や担い手不足等の課題解決に向けて、宮城県大崎市鳴子温泉の鬼首（おにこうべ）地区を対象に、小規模農業が成り立つ手法の一つであるCSA（Community Supported Agriculture / 地域社会が支援する農業）の実現に向けて取り組んだ。

具体的には、鬼首に住む住民や農家を対象にCSAの意義や仕組みについて学ぶ「CSA塾」や農業資源の活用を目指す「鬼首塾」を開講し、その場での話し合いを重ねながら、鳴子の生産者と消費者が信頼関係でつながることで食と暮らしを支え合う「プロジェクト鳴子CSA（会員制による野菜等の予約販売システム）」の構築を目指した。実施にあたっては、地元農業組織等が連携して立ち上げた「任意団体（事務局：鳴子の米プロジェクト）」が核となり、地域住民や農家、地域内外の若者等の参加を積極的に呼びかけながら、各種事業（①鬼首塾／CSA塾、②若者の農と地域を学ぶ場づくり、③プロジェクト鳴子CSAの仕組みづくり、④全国のCSAとのネットワークづくり）に取り組んだ。

コロナウィルス感染拡大の影響により、一部対面交流を含む事業（④）に関しては、助成期間の延長を行ったものの実施には至ら

なかったが、それ以外の①②③の取り組みについては、おおむね計画通りに実施することができた。特に③「プロジェクト鳴子CSA」の仕組みづくりに関しては、農家から集荷した野菜を都市（仙台市）や地元（鳴子温泉地区）の会員登録者に定期的に③受け渡す「鳴子よっこ便」を5ヶ月間にわたり試行したことで、一定規模の会員数を確保すれば持続可能であるという手応えを得ることができた。

また、CSAの取組みと連動させながら実施した、②若者の農と地域を学ぶ場づくりに関しては、視察先の活動の様子から、若者との関わり方について改めて考え直すきっかけを得たことで、「若者の力を借りる」という発想から、「若者の主体性を育む」という発想に切り替えることができた。そのための土壌づくりに意識的に取り組んだ結果、農業資源調査やCSA塾、農業インターンシップ、緑農隊などの場を通じ、若者たちが農業・地域社会とつながる機会を多様に創出できただけでなく、事業運営の担い手確保にもつながり、「若者の仕事づくり」という観点でも将来に向けて良い流れを生み出すことが出来た。



参加

担い手のアウトプット



伝統野菜「鬼首菜」の復活と活用に意欲を持つ地域住民に働きかけ、鬼首菜（ずなっこ）隊を編成し、鬼首菜の栽培、調理に取り組む活動を開始した。



- 1) 平均参加者数「鬼首塾」: 19名 / 「CSA塾」: 33名
- 2) 先進地視察研修: 14名 (うち若者7名)  
研修先: (一社) 高根コミュニティラボ  
鬼首住民・農家 / 若者 (地域内外)  
※CSAの運営を支える側の担い手

担い手のアウトプット



先進地視察での学びにより「若者に活動に参加してもらう」から「若者の動きを支える」という方向性に発想をシフト。若者が主体的に地域、農業について真摯に考える場を創出することにより、若者1名が運営スタッフとして関ることとなった。

② 若者の農と地域を学ぶ場  
農業インターンシップ・援農



緑農隊: 51名  
農業資源調査: 9名  
宮城学院女子大学の学生  
農業等に関心のある若者 (地域内外)  
※CSAの運営を支える側の担い手

受入れ協力農産物の提供

事業のアウトプット



農業資源調査では、若者と農家が向き合うことで本音を聞き取る機会となった。調査で明らかとなった農家の負担感（集荷の手間や新規農作物を栽培しなければならないという不安感）については、集荷のサポート体制の構築等無理のない範囲で提供いただくなどの負担軽減案を提案したことで、農家のCSA参加に対するハードルが低くなり、協力農家が増えた。

③ プロジェクト鳴子CSA  
仕組みづくりと試行



- 1) 仮登録会員: 仙台30名 / 鳴子22名
- 2) 野菜を提供する生産農家: 17軒  
仙台市内 / 鳴子地区の住民  
※CSAの仕組みを支える担い手 (消費者)

鳴子の米プロジェクト

任意団体「プロジェクト鳴子CSA」  
事務局: 鳴子の米プロジェクト

鳴子の米プロジェクト作り部門

鳴子の米プロジェクト  
むすび屋部門

農産物・加工品の提供  
販売協力

鬼首農地開発  
農業復興組合

石ノ梅こいこい市

やまが旬の市

旅館・ホテル

事業のアウトプット



鳴子よいっ子便の試行により、生産農家と会員ともに事業への期待が大きいたことが証明された。今回の試行では鳴子地区の会員登録者が少なかったことから、CSAの意義を広く伝え、必要とする人にきちんと訴求するPRの工夫や生産者と消費者をつなぐ役割の強化も今後の課題として挙げられた。



団体メッセージ

特定非営利活動法人  
鳴子の米プロジェクト  
上野 健夫

鳴子の米プロジェクトを立ち上げてから既に15年の月日が経とうとしています。その間、東日本大震災や今般のコロナウィルスの感染拡大など様々な困難に見舞われてきましたが、私たちの原点である「中山間地域の農業を守りたい」というミッションは見失われることなく繋がれてきました。しかし、同じメンバーで長きにわたって活動していると、新たな課題を解決する智慧やパワーに限界が生まれてきます。そのような時に、助成を受けることで、次のステップとなる新事業にチャレンジする機会を得ることができ、大きな転機になったと考えます。また、地域づくりは、仲間づくりでもあります。これからも、全国の同じ悩み、課題を抱える皆さんとともに歩んでいければと願っています。

# 高校のない長島町で高校生が学ぶ仕組みづくり

## 長島大陸Nセンターで行う全国の高校生と事業者の交流促進

長島未来企画合同会社

鹿児島県長島町

助成金額800万円



鹿児島県長島町では唯一の高校が2007年に廃校になり、その結果人口減少が加速度的に進んでいる。全国の高校生が学びに来ることを目的として長島町へ訪れる為に、地域の資源を利用した滞在型教育プログラムを提供すること、そして地域の人と町外の人が滞在して活動することができる拠点整備の2つを中心に進めた。

①活動拠点の整備：築約100年の旅館であった古民家を取得し、リノベーションを行った。改修の好事例をチームで視察して、地域にとって大事な活動拠点の場所にするためには、単なる古民家改修ではなく、なるべく新しい資材を使わず改修建物から出る廃材を再利用し、町の景色に溶け込む場所を目指した。またリノベーションの過程で、解体ワークショップや塗装ワークショップといったDIYの作業を地域内外の人と共に進めたことで、この拠点に訪れるきっかけを作る事ができ、地域から愛着のもてる場所となった。その拠点「あさひや」では地域の食材をつかった料理を提供する食堂が開店し、2階は宿泊可能な場所になっている。年間のべ300人以上が訪れ地域内外の人が交流もできる活動拠点となっている。

②教育プログラム：地域課題をもとにした起業体験ワークショップや無人島キャンプなどを長島町に訪れる学生対象におこなった。

これらのプログラムを通して約30名の学生が長島町に滞在して、地域のことを学んでもらうことができた。活動当初は、高校生が長島町に滞在し、滞在期間中の高校生が町内との関係を作り地域の生産者へのインタビューなどを通じて地域の人と触れ合う中で産業振興をおこなう学習プログラム「長島大陸留学」を検討した。しかしながら、生産者に負荷がかかるプログラムとなり継続をしていく事が難しいと考え、短期滞在型での学習プログラムとして開催し、長島町に愛着を持ってくれた方には活動拠点として整備をした「あさひや」に宿泊してもらいながらプログラムを体験していくという方針に変更した。長島町に過去訪れてくれた大学生が自主的に「あさひや」に泊まり込みながら地域の子どもたちに勉強を教えるなど良い活動が生まれている。先進地視察では、移住定住を目的とした交流事業を展開している先進地として大分県竹田市の「たけた駅前ホテルCUE」を視察し、地域内外の人が交わる為の場所づくりや、地域に人への仕掛けについて学ぶことができた。地域の人ができるような仕掛けに着想を得て、活動拠点の「あさひや」にも食堂を開設する事となり、ターニングポイントとなっている。



担い手のアウトプット



プロジェクトの中心メンバーは長島町外からきている地域おこし協力が担っている。拠点施設「あさひや」をどのように運営していくかの協議を重ね、町民と共に起こったDIYワークショップや、食堂を開設した事で地域の人たちが集まり、長島町外の人との交流が生まれている。また、その交流がある事で再度、町外から長島町へ訪れた学生が「あさひや」を拠点に長島町で活動する状況が生まれてきた。



事業のアウトプット



当初は拠点「あさひや」への宿泊を前提とした長島町への留学プログラムを想定して活動をしてきたが、メンバーの出入りなどがありビジョン共有に困難を極めた。しかし活動期間においてプロジェクトメンバーで協議を重ねて「あさひや」を運営をしていく基盤が築かれた。

地域の子ども 地域生産者

また、長島町に訪問した大学生が「あさひや」に滞在しながら地域の生産者の仕事の手伝いや子どもたちに勉強を教えるなどの「長島町外の人が滞在して活動をおこなう」という自発的な活動が生まれ、地域の受け入れの形も変化してきた。

地域外からの訪問者 地域外からの学生



地域住民

活動拠点の整備「あさひや」  
年間訪問者：約300名

長島未来企画合同会社

教育プログラムの提供  
町外からの  
高校生の参加：20名

大分県竹田市  
「たけた駅前ホテルCUE」



団体メッセージ  
長島未来企画合同会社  
土井 隆

新型コロナウイルスの影響を受けて期間を延長するなど、トヨタ財団がサポートを臨機応変にしてくださったので、私たちも試行錯誤をしながらプロジェクトを推進することができました。完成した「あさひや」は、地域の人・町外の人が毎日いるんな人が訪れる場所になっています。そこでは、町内外の子どもたちが、「あさひや」を訪れ、そこで長島に愛着をもってもらう、そこから新しい活動がスタートしています。今後も、統廃合する学校はより多くなっていくと思います。子どもがいなくなると大人も地域も元気がなくなっていきます。地域の中に閉じることなく、子どもたちや町内外の大人が集まれる場所とコミュニティは新たな人の流れをつくり、地域を元気にしていきたいと思います。

# ソーシャルリーダー育成PJ

NPO 法人 Co.to.hana

課題解決のムーブメントで社会を変える！

大阪府大阪市  
助成金額706万円



大阪市内浪速区は特に企業や学校が集まっている場所であり、交通の便が良いことから多様な人が住んでいる。一方で、地域コミュニティの希薄化、生活保護受給率の拡大など、都市部特有の課題も山積しており、地域住民一人ひとりが行政に頼りきらず、気付いた課題に対して自ら行動できる状態をつくる必要があることから、本プロジェクトでは、地域や人の為に何かしたいと考えているが、どのようにすれば良いのか分からない人たちが活躍できる機会づくりを行った。

①ソーシャルリーダー養成プログラム：誰かの為に何かをしたい、スキルアップをしたいと考える地域住民の為に、自分の「好きな事」「やりがいを感じる事」を探し、実行するためのノウハウの蓄積とリーダー同士のコミュニティづくりを狙いとした入門プログラムの開発・設計、プログラムを実施した。育成された「ソーシャルリーダー」が活動チームメンバーの力をファシリテートしたり、自主的に活動を企画、推進したりできるよう、スキルアップ講座の実施やソーシャルリーダーのマインドを醸成するためのプログラム実施、住民それぞれの特性に合わせた個別伴走支援、活躍できる拠点の開拓などを行った。

②スキルアップ講座：ソーシャルリーダー養成プログラム設計、実施にあたってリーダーに必要なだと考えるスキルを身に付けるための講座を実施した。内容としては包丁研ぎ講座をはじめとする多岐にわたる講座を開催した。講座では活動者の「やりたいこと」や興味のあるプロジェクト化、スモールステップのサポート体制を充実させる形に移行していくことが大事だという気付きがあり、インプットではなく、アクションをつくることを意識的に行うこととした。また、スタッフが個別で特性に合わせた関わりを始めることで、活動に対する自発性がスタッフ・メンバーともに高めることが出来た。

③ひとしごと活動：地域での日常生活で発生するちょっとした困りごとを、自分の得意なことや好きなことを活かしながら助け、少しの謝金をもらうことで地域での「お互いさま」の関係作りを行った。「アロマハンドケア」や「金継ぎ」などの活動があり、活動場所も大阪市内各地に広がっている。チームメンバーでの話し合いや対話の場を多く設けることになり、細かく目標があることや、社会（他者）からの厳しいフィードバックがあることが、ひとしごと活動を促進していくことに気づくことが出来た。

担い手のアウトプット

★  
2  
チームメンバーの力をファシリテートしたり、自主的に活動を企画、推進したりメンバーをまとめたり出来る「ソーシャルリーダー」の育成を本プロジェクトで行ったことで、住民同士、スタッフとの関わりの中で、各々の得意を活かして地域での小商いプロジェクトを創出するソーシャルリーダーや、ニーズに応じた企画を提案したりして、周囲の住民を巻き込むソーシャルリーダーが育った。また、大阪市浪速区とその周辺区の様々な場所で地域課題の解決に取り組まれている状態がつけられた。

地域住民

地域住民に同じ目線をもってもらうために事業活動の内容を明確に伝え、共に行動指針を作成した事で、自主的に活動へコミットしてくれるメンバーが増えた。



困り事解決  
参加

ソーシャルリーダー ★2

「ひとしごと」担い手

<p>★1 ソーシャルリーダー講座プログラム</p> <p>1) ソーシャルリーダーの候補人数：6名 2) 活動の担い手人数：41名 3) 困りごとの解決回数：延べ1526件</p>	<p>スキルアップ講座</p>	<p>ひとしごと活動</p> <p>1) 「ひとしごと」に取り組み始める人材：40名 2) 包丁を研いだ本数：623本</p>
---	-----------------	---

NPO 法人 Co.to.hana

本事業モデルの展開

企業

地域での自主的な活動の  
促進ポイントを学ぶ

視察

伴走  
(有識者会議)

島根県雲南市

- ・大阪 NPO センター
- ・サービスグラント
- ・スマイルスタイル
- ・Publico
- ・CRファクトリー

事業のアウトプット



★  
1  
「ソーシャルリーダー」というチームや活動を引っ張って力を発揮する地域活動の担い手という文脈でモデルケースになる方々が複数生まれ、その方々が大阪各地で自主的に「ひとしごと」を実践しているという成果が生まれている。また、実際に金継ぎ活動という謝金をいただきながら活動できる取り組みが新たに生まれたこと、そして住民が講師となりスキルを身につけるための講座を実施し始め、地域での活動が本プロジェクトのスタッフなしに運営され始めている。



団体メッセージ

NPO 法人 Co.to.hana  
西川 亮

ひとしごと館は、地域住民が得意なことやスキルを活かし、地域の困りごとを解決するコミュニティ活動として2015年より取り組んできました。目の前の人を笑顔にすることで地域住民がいきいきと活躍できる社会づくりを目指しています。この度は、トヨタ財団より助成いただき、地域の未来を担う人材の育成プログラムに挑戦することができました。専門家のみなさんからの助言もいただき、成果としてまとめた冊子「ひとが学び育ち合う生態系のデザイン」は、地域の担い手を育て実践を通して得られたノウハウが詰まったもので、仲間と共有できる財産にもなりました。本当にありがとうございました。これからもひとが輝く社会づくりに取り組んで行きます。

# せんまや女子 × まち魅力創出

## 駅前賑わいづくりを通じた担い手育成

千厩100人女子会

岩手県一関市千厩町

助成金額716万円



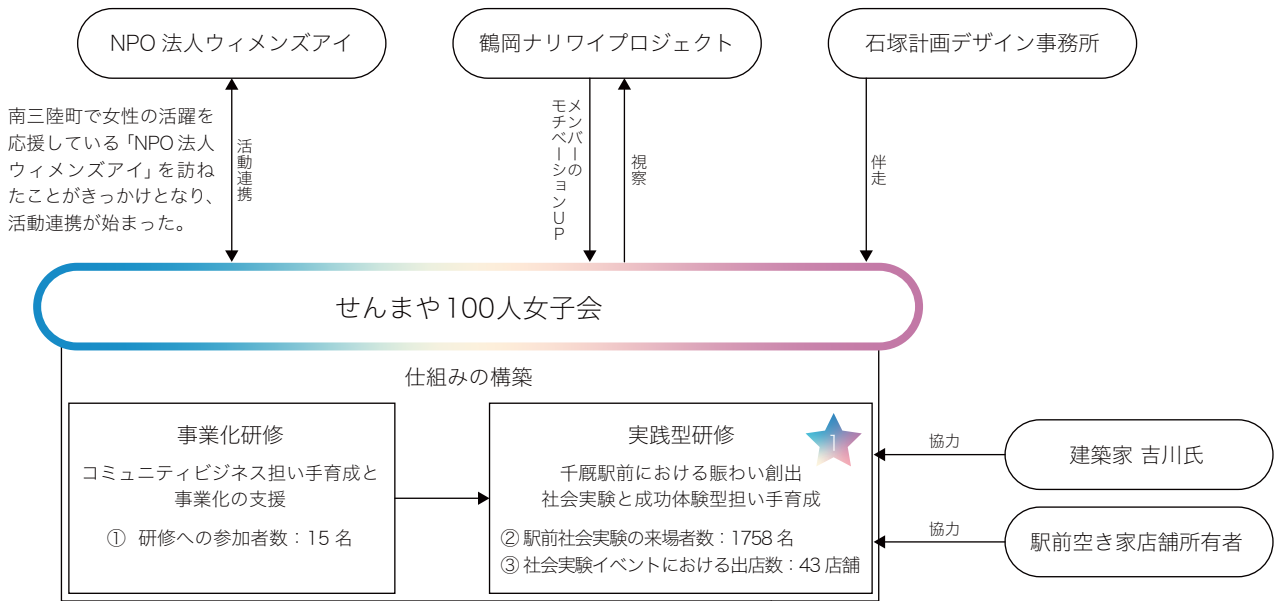
一関市千厩町は、旧気仙沼街道沿いに形成された「まち（中心市街地）」を骨格として、周囲に「さと（豊かな自然に恵まれた農村群）」が広がる人口約 1.1 万人のコンパクトな町である。かつてのまちは東磐井郡の中心商業地であったが、合併による求心力の低下、郊外への大型店舗の進出、消費ニーズの変化、後継者不在等を要因として、現在は空き店舗・空き家が増え、地域経済やまちとさとの住民交流を支える場としての機能低下が著しくなっている。特に、まちの重要な交流拠点である千厩駅前の空き店舗化の進行が著しく、まちの顔・玄関口としての賑わいづくりが喫緊の課題となっている。また、活動人材の固定化・高齢化等によりまちづくり機運も停滞傾向にある。そこで、本プロジェクトでは、「せんまや女子」のパワーをまちづくりに生かすために、「せんまや100人女子会」を開催し、まちづくりに関わりたい、何かやってみたい「せんまや女子」に広く呼びかけ、つながりの輪を広げ、その力、ノウハウ、思いでまちの元気を創り出す実践の場として「千厩駅前における賑わい創出社会実験（2ヶ月間）」を実施した。

①事業化研修：コミュニティビジネスの担い手育成と事業化の支援として「女子会企画会議」や「コミュニティビジネス研修関連会議」を開催した。女子会企画会議では100人女子会の運営を担うメンバーによる会議を行い、駅前社会実験企画、100人女子会企画について関係者の参加や周知プロセスの企画を進めた。また、コミュニティビジネス研修関連会議では、女子のパワーを活かした取り組みの事例視察

やチームビルディング研修を行うことで、せんまや女子会の取り組みビジョンを共有することができた。

②実践型研修：千厩駅前における賑わい創出社会実験の実施と成功体験型担い手育成として、2カ月にわたり、千厩駅前で「賑わい創出社会実験」を実施した。駅前の花壇の柵を女子会のカラーであるブルーに着色し、「せんまや100人女子会案内所」「S-CROSS（中学生の居場所）」「S-WORLD（貸しスペース）」の設置を行い、マルシェをはじめとするイベント企画を開催し、千厩駅前が賑わう姿の再生を一定期間見える化が成功した。駅前権利者・地域住民、出展者、高校生とせんまや女子がつながる機会となり、100人女子会の認知度を上げることが出来た。また、千厩駅前が様々な形で活用できることが分かり、空き店舗の活用モデルを示すことができた。

③仕組み構築：「せんまや100人女子会」を中核とした持続可能な推進体制を構築するため、新たなせんまや女子の発掘や社会実験を、地域ぐるみで実践するための参加型企画づくり等を目的とした100人女子会を開催した。また、SNS やチラシなどで、せんまや100人女子会の開催案内や駅前社会実験の開催案内を中心に、定期的な情報発信を行った。社会実験を通じて、千厩の顔である駅前の新たな使い方や多様な活用可能性を地域で実感・共有することができた。また、「駅前の元気な姿をつくりたい」という「せんまや女子」の思いを、見える形で実現することができた。



事業のアウトプット

駅前社会実験では、空き店舗を活用する事が1つの課題になっていたが、所有者の理解が得られ活用が実現したことや、別の空き店舗所有者が社会実験に来場し、駅前の賑わいを見て、店舗を開放する事例が生まれた。駅前が実際に賑わう姿を見える化する事でたらす効果が実感できた。また、地元美容室の経営者が駅前の空き店舗を利用し、マッサージブースを出店した。このような活躍の場と機会を提供する事で、何かやりたいせんまや女子が一步を踏み出せるシーンを創出できた。

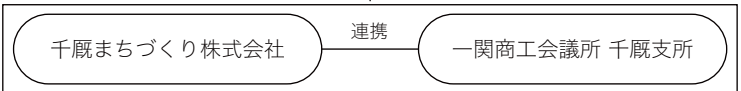


社会実験を主導的に動かす  
コアメンバー創出



担い手のアウトプット

「せんまや100人女子会」が中心となり、社会実験を通じて千厩の顔である駅前の新たな使い方や多様な活用可能性を地域で実感・共感する事ができた。また、まちをもっと良くしたい、何かやりたい、この動きに興味があるというコミュニティビジネスの担い手となる「せんまや女子」が非常に多く地域に確認できた。その担い手たちの多くが「自分には何もできそうにない」という意識を持っていたが、社会実験での出店成功体験により、「やりたいことの実現」に向けて自信を付けた。



団体メッセージ

千厩100人女子会  
小野寺 真澄

元気な女子が多い千厩町ですが、千厩駅前の住民の方々にとっては、駅前社会実験の企画は、突然の事で驚いたと思います。しかし、活動中は気軽に声をかけて頂いたり、場所を提供して下さったり、とても温かくサポートしていただきました。心より感謝申し上げます。せんまや100人女子会企画会議での特徴はアイデアの多さでした。女性の会話には、「私」の話は少なく、私の家族、知人など他者を中心となるため、互いの共通点を発見しやすく、言わなくても察して行動し、誰かの話に共感し、そんな「井戸端話」が重要だったのかもしれない。100人女子会はまだまだそのアイデアの多くを実現しきれていません。これからもより多くの女子たちを巻き込みながら活動してまいります。

# 志ごと人養成プロジェクト

特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ

## 地域の希望をつなぐ仕事と担い手づくり

山口県山口市  
助成金額 790万円



山口県山口市阿東地域では、高齢化率50%を超え、人口減少・高齢化が進む中、それに起因する地域課題が年々増大し、地域は将来に不安を抱えている。とりわけ地域で生活する高齢者を支える需要が増す中、支える担い手は不足し、今後の高齢化に対応できないことが課題となっている。

本プロジェクトでは、当該地域で活動している「特定非営利活動法人ほほえみの郷トイトイ」が核となり、住み慣れた地域で高齢者たちが安心して暮らし続けることができる地域の実現を目指し、「①高齢者を支える人材（高齢者の生活支援等に従事し、新たなライフスタイルをプロデュースできる人材）」及び「②空き家等を活用した事業等をプロデュースできる人材（空き家の調査及び管理活用に関する人材）」、またそれら人材を地域でサポートする「③地域の担い手」を養成する取り組みと、地域住民と共に新たなコミュニティの構築に向けて協議することを目的とした「④地域円卓会議」に取り組んだ。

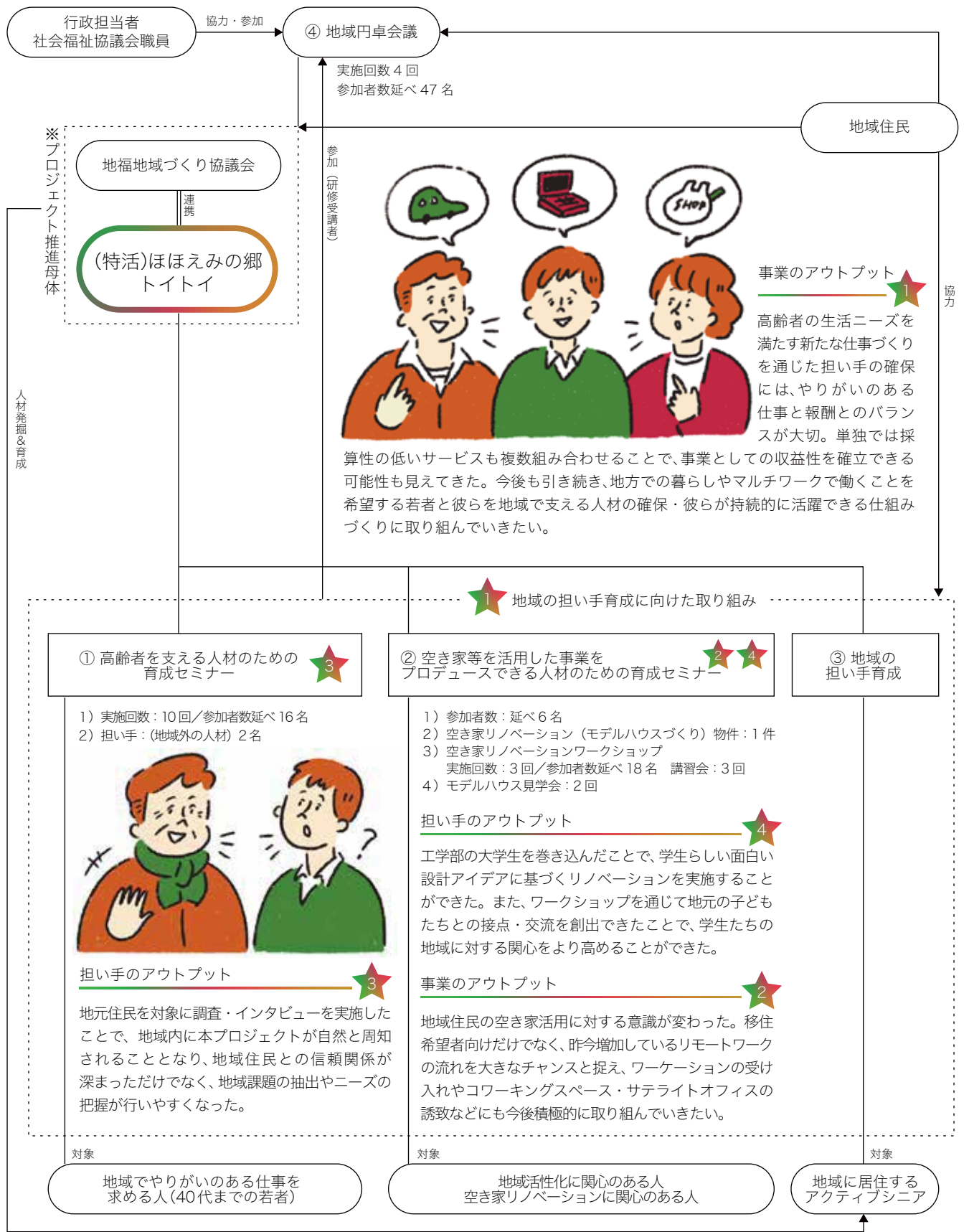
具体的には、①と②に関しては、地域でやりがいのある仕事を求める40代くらいまでの若者や地域活性化に関心のある者、空き家リノベーション等に関心のある者を対象とする各種セミナーを数回に

わたり実施し、地域で仕事をつくるマネジメントや、地域に求められる人材としての学びなどの共有を行った。そのほか、実際に空き家をリノベーションする研修や移住とからめた空き家の活用方法の検討（モデルハウス見学会）、地域や取り組みをPRするための情報発信なども実施した。また、③に関しては、「地福地域づくり協議会」と連携し、サポート人材の発掘と育成に取り組んだ結果、地域で活躍する元気なシニア層を中心に、①や②の人材を地域でサポートする体制を地域内に整備できたことで、マルチワーク（複数の仕事）での仕事づくりや仕事と生きがいのバランスをとった地方での暮らし方を提案する仕組みづくりにつながり、新たな担い手が地域で活躍するためのプラットフォームを構築することができた。

④については、地域内の多様なステークホルダーが集う機会の創出につながり、これまで分野ごとに議論されていた地域課題の共有が可能となったことで、住民が主体的に地域について考えるきっかけを生み出すことができた。

今後もこれらの取り組みの実績を積み重ね、地域の子どもや若者たちが、地域の未来に希望を感じ、将来ふるさとに帰ってきたいと思える地域づくりに取り組んでいきたい。





団体メッセージ  
 特定非営利活動法人  
 ほほえみの郷トイトイ  
 高田 新一郎

本プロジェクトの実施では、地域の担い手となる人材を育てることとその人材を支える人材育成に取り組むことができた。人口減少の進む地域では、担い手となる人材の確保と育成が必要であり、主体的に地域の未来を創造することで新たな可能性が生まれると感じている。今後の人口減少高齢化社会において、人と人がつながることでコミュニティの力を再生し主体的に地域課題に向き合うことこそ、地域の持続可能性を高めることにつながるのではないだろうか。地域課題の増加をピンチではなく新たな取り組みのチャンスとして捉え、先入観を捨て地域の未来を信じることで、イマとミライの住民がともに誇りに思える地域を目指したいと考えている。

# 関に若者が戻り、住み続けられる地域へ

せき・まちづくり NPO ぶうめらん

岐阜県関市

助成金額 560万円



岐阜県関市は、市内の高校を卒業後、約 7 割の若者が市外に出てしまい、そのまま地域外で就職や結婚等をし、地域に戻ってこないという現状があり、2005年の92,597人をピークに人口減少（特に生産年齢人口）が続いている。当団体では、2016年度に「しらべる助成」を受けて実施した「関市の U ターンの問題構造調査」を通じて明らかとなった「地域外に出て U ターンしてきた若者の多くが、34歳頃までに地域に戻ってきている」という事実を踏まえ、「高校生までに郷土愛と地域産業の理解を醸成すること」と、「34歳まで切れ目ない地域の情報提供と U ターン検討に必要なサービスを提供すること」が、関市内に若者が留まり（戻り）、住み続けられる地域を実現する上で、有効な対策であることを導き出した。本プロジェクトでは先の点を踏まえ、以下4つの取り組みを実施した。

①「こどもぶうめらん」づくり：当初、関市内の高校生による選考委員を結成し、関市の優良企業（20選）と残したい職人（10選）を調査や取材活動を通じて選出してもらう予定であったが、高校側から企業との関係性に影響が生じる恐れがあるとの懸念が挙がったため、同趣旨の別事業への組み換えを要した。結果、関市内の小中学生を対象に、仕事体験イベント（子どもミュージアム商店街）を通じて学んだことを冊子等にまとめたり、「関の名物」や「夢探究」をテーマに関市のことを学び、その

内容を冊子や新聞にまとめたりする総合学習を実施した。

②地域と高校の協働ネットワークの構築：関市立関商高等学校と連携し「地域連携を推進するネットワーク」構築に向けた勉強会や懇談会をキーマンら（企業・商工関係者、学校関係者、PTAほか）と共に実施した。その他、2020年には関市が地域連携ネットワーク形成に向けた動きを支援する枠組み（若手チャレンジ支援コーディネート事業）を作り、当団体が現在コーディネート事業を担っている。

③高校生インターンシップ：関市内の高校生が夏休みの期間を利用して地域企業等で仕事体験をするインターン事業（「高校セキザニア」／「関ジモト大学」）と地域団体や企業のサポートを受けながら高校生が地域の課題を探究する「課題探究プロジェクト」を実施した。

④（高校卒業後も）情報を提供し続けられる仕組みづくり：当初は独自の若者登録制度を構築する予定であったが、2018年に行政に開設された就職サポートセンターにて、同様の登録制度が作られることが判明したため、センターと連携することとした。また、電子情報媒体を持たないセンターに変わり、LINEを活用した情報発信の仕組みも構築した。その他、新型コロナウイルスの影響等により事業に遅れが生じているものの、関市内の中小企業とともに、「関の人事部プロジェクト」や「関の人事部サイト構築」の実施に向け動いている。



担い手のアウトプット

★5

アンケート結果(2019年度参加生徒:47名)によると、36名が「地元就職に興味がある・やや興味がある」、43名が「関に働きたいと思う職業がある・ややある」と回答。2020年度には「関高校」からの要望により、JCを通じSDGsに取り組む関市内の企業の参加を得て、1年生全員に「関ジモト大学」に参加してもらうことができた。参加企業も2020年度には30社にまで増えた。

### ③高校生インターンシップ

- 1) 参加者: 60名(2018年度)、延べ49名(2019年度)
- 2) 協力企業: 14社(2018年度)、8社+4団体(2019年度)
- 3) 「課題探求プロジェクト」連携事業: 3件



### ①「こどもぶうめらん」づくり

- 1) 参加した市内小学生(1~6年): 総勢89名+保護者
- 2) 協力店舗(子どもミュージアム): 12店舗
- 2) 取材先企業(総合学習): 24社
- 3) 地域関係者の協力(総合学習): 4名(授業内での登壇)

小中学生向けの冊子制作を手掛けている先進事例として、静岡市の「NPO法人まちなびや」を視察。「コドモンテ」事業、「コ・コドモンテ」事業についてヒアリングを実施した。

### 事業のアウトプット

- ★1 新規事業の展開には丁寧に時間をかけることが大切であると実感した。また、キャリア教育の分野(特に小中高)は収益化が難しいため、地域や企業などに寄付を募るなどの枠組みの整備の必要性を感じた。
- ★2 子どものキャリア支援には、「子どもが主体であること」「大人のビジョン共有とそのための場づくり」「探求プロセス」「ミッション」を組み入れることがポイントであり、そのプロセスにはファシリテーションが不可欠であることを学んだ。

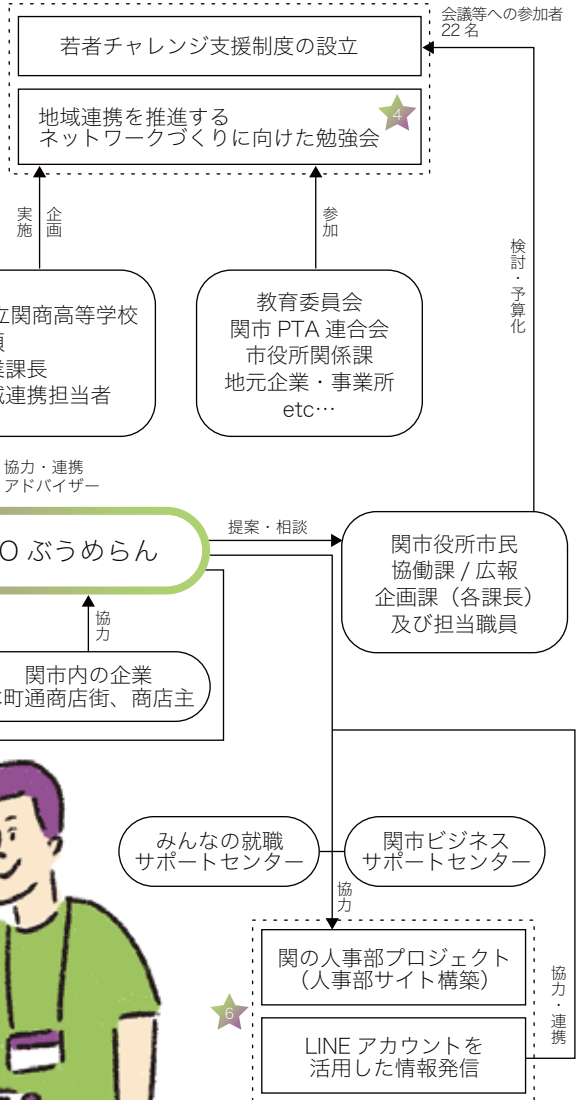
### ②地域と高校の協働ネットワークの構築

地域と企業の連携イメージを具体的に持ってもらうために、「NPO法人みらいずworks」副理事長の本間理恵氏をゲストに勉強会を実施した。

### 事業のアウトプット

★4

関係者の巻き込みや事業の組み方、予算化などの効果的な手法に困難を感じている先が多く、地域関係者との連絡調整やコーディネートが大変重宝された。各地域組織(子育て団体等)の持つネットワークの有効性も検証することができた。



### ④(高校卒業後も)情報を提供し続けられる仕組みづくり

- 1) LINE登録者数: 130名

### 事業のアウトプット

★6

### 担い手のアウトプット

★3

聞くだけでなく、聞いた内容を自分でまとめて紹介するという過程を含めたことで、学びが深まり、自身のキャリアについて考える一助となった。

社内で人事や教育に専念できる企業が少ないため、いくつかの企業で社員研修を行うニーズが明らかとなった。関係先などを含め、研修に役立つノウハウを持つ人材とつなぎ合わせていくことで、今後需要を満たしていくことを目指したい。



団体メッセージ  
せき・まちづくり  
NPO ぶうめらん  
北村 隆幸

トヨタ財団さんの助成は、しらべる助成、そだてる助成と合計3年間いただきました。特に、しらべる助成の中で、地域を調査して作った問題構造図と中期ビジョンがまさにその後の活動の根幹となりました。「まちづくり」活動をする団体は数多ありますが、目指す姿が曖昧な団体が多いと感じています。当時、私たちの団体もまさにそうでした。この助成の中で、若者が地域にもどってくるためには、郷土愛の醸成、地域企業を知る、企業で働く人を支える、そして生活を支えるという四つの柱が生まれました。そして、それを明確にしたことにより、やるべき活動もどんどんと生まれてきました。このような土台をつくる機会をいただき心より感謝申し上げます。

# 未来のふるさとづくり

一般社団法人高根コミュニティラボわあら

## 空き家と棚田を活かし心をつなぐ準村民制度

新潟県村上市

助成金額550万円



人口約 600 人、高齢化率約 40% の山間集落である新潟県村上市高根には、約 100ha の美しい棚田があり、稲作が地域を支える基盤となってきた。しかし、今後 15 年で、さらなる人口減少と高齢化が進むことが想定されており、棚田の維持管理や農家の担い手不足、さらには空き家の問題などが喫緊の課題となっている。

本プロジェクトは、2016 年度「しらべる助成」を通じて空き家と棚田に関する調査を実施し、現状と今後の推移についての具体的な数値を明らかにした。今回の「そだてる助成」では、農家のサポート体制づくり、地域の担い手となる若者の育成をめざし、高根と都市部をつなぐ交流の仕組み「準村民制度」（第二のふるさと制度）の創設に向けて取り組んだ。

2 年間の助成期間では、準村民制度のつなぎ手（コーディネーター）となる若者の育成につながる研修、制度設計に向けた先進事例の視察、高根で実施する各種プログラムの立ち上げに注力した。併せて、準村民（会員）向けの交流拠点となるシェアハウスの整備、

情報発信のための WEB サイトやパンフレットも制作し、継続的な実施に向けた体制の整備も図った。

準村民制度の運用開始後を見据え、制度設計を進めるプロセスにおいて当初計画よりも時間と工数を掛けることで、本制度の必要性の理解促進、より多様なステークホルダーの巻き込みや当事者意識の醸成を図ったことで、充実した制度になると共に人材育成の観点でも成果が挙げられた。

助成期間の延長に伴い、プロジェクト進捗においては新型コロナウイルスの影響が生じたため準村民制度の本格的な運用は助成期間終了後となったが、体験プログラムをオンラインで試行するなど、オンラインを活用した交流に手応えを得られたという副次的な効果も見られた。今後は、準村民制度による会費収入やお米の販売による収入、体験プログラム参加費やシェアハウス利用による宿泊費などを通じて財源確保に努め、地域を支える人的なネットワークの充実や地域内で活動する若者の育成に向けた一層の基盤づくりを進めていく。

## 事業のアウトプット



準村民制度「たかねびと」を2020年9月に募集開始した。そのプロセスにおいて、特典としてお米の発送を検討し、稲作農家との話し合いを重ねる中で事業への理解が深まると共に、農家側からの提案が生まれ、地域外に住む家族や親族の巻き込みの具体化にも派生した。また、シェアハウスの長期滞在者2名、宿泊者139名とそれぞれで当初目標を達成し、前者については得意分野を活かした活動を通じて住民との関係性も構築され、住民にとっても地域外の人と関わることの良さを実際に体感する機会となった。



<地域内> ★★

- ・準村民制度「たかねびと」
- 村民に関わった団体数：3団体
- 村民に関わった人数：34名

高根区（住民・NPO など）

- ・ふるさと体験プログラム 10プログラム実施
- ・シェアハウス（交流拠点）整備活動参加者：17名

農家仲介・農業関連助言

活性化委員会

高根コミュニティラボわあら

高根フロンティアクラブ



## 担い手のアウトプット



準村民制度の設計に向けては、地域内34名、地域外9名の人材がコミットし、コーディネーターとして活動する20～40代の若者が2名→6名に増えた。また、本プロジェクトに参画する中心メンバーが3名→10名に増え、シェアハウスの整備には17名が参加するなど、取り組みを通じて担い手の広がりが着実に窺えた。また、若者だけでなく地域活動に取り組む別団体にも「やってみよう」という機運が醸成され新たな取り組みが生まれ、そこから活動や団体同士の相乗効果も生まれており、地域全体に「動き」が生み出されている。

<地域外> ★

担い手育成研修：8回

講師

- ・株式会社 Kedama
- ・合同会社ゆうあんビレッジ
- ・NPO 法人 Earth Cube Japan など

- ・先進地視察：2ヶ所
- ・準村民制度「たかねびと」検討に関わった人材：9名



### 団体メッセージ

一般社団法人  
高根コミュニティラボわあら  
遠山 真治

この度は私達、「高根コミュニティラボわあら」の準村民制度のプロジェクトの取り組みに際して多大なるご支援ご協力をいただき、誠にありがとうございます。おかげ様で本プロジェクトは無事、スタートラインに立つことが出来ました。この準村民制度の立ち上げとその後の作業過程でも集落の皆様、各種団体、集落外の協力者様にご協力いただく事により関係も更に深まる事が出来ました事も嬉しい限りであります。今後はこのプロジェクトで得たこのような資産を集落の皆様、各種団体、集落外協力者様と心を密にし、より一層羽ばたかせていきたいと我々一同わくわくしております。そして、このような機会を与えて頂いたトヨタ財団様とご協力頂きました皆様本当に感謝いたします。

# ユニバーサルツーリズム

公益財団法人人材育成ゆふいん財団

カルチャー × ココロ × エコで地域を育てよう

大分県由布市

助成金額642万円



日本を代表する観光地の一つである大分県由布市湯布院町は、人口約1万人に対し、観光入込客数として年間約360万人が訪れる。(※助成開始当時のデータ)「毎日、地域人口と同程度の交流人口を抱える町」という地域特性を持つ。近年は、特に外国人観光客の増加が目立つと共に、高齢化が進む社会状況に対して地域側では十分な環境整備が進まず、インフラ面の老朽化という課題も顕在化している。また、インターネットやSNSの普及・発達により、家族旅行だけでなく個人による旅行者も増加傾向にある。

本プロジェクトは、こうした地域特性や地域課題を踏まえて、「カルチャー」「ココロ」「エコ」という3つの切り口による「おもてなし」への取り組みを通じて、誰もが訪れて楽しく、誰にとっても優しく支え合える「ユニバーサルツーリズム」の創出とその担い手の育成をめざす。具体的には、ユニバーサルツーリズムに関する①冊子(ハンドブック)の作成、②講座や研修の実施を中心的な取り組みとして位置づけ、ステークホルダー間の関係構築に向けた円卓会議の開催や地域全体の「おもてなし力」を高める地域づくり自慢大会などにも取り組んだ。

「カルチャー」の切り口では、日本人と外国人がつながるネットワークづくりを目的とし、日本語教室や食事交流会、文化交流イベントなどを行った。相互の関係性が築かれると共に、多文化理解の深まり、インバウンド対応のあり方を考える機会にもつながった。「ココロ」の切り口では、講座に加えてモデルツアーを実施し、世代の区分や障害の有無、性別、国籍などに関係なく多様な参加者が混じり合うことで、高齢者や障がい者が抱える困りごとを体験し、実態を知るきっかけとなった。「エコ」の切り口では、身近な自然の魅力の再発見や再確認を通じて観光資源として活用するための情報収集を進めてハンドブックの作成につなげた。

助成期間を通じて「(湯布院の)地域ブランドとは」をステークホルダー間で議論、検討を重ねた結果、当初計画からの遅れや実施内容の変更なども生じたが、「住みやすく、訪れて楽しいまち『新しい由布』」という中期目標、「新しいゆふの観光地を目指す」という長期目標の実現に向けて、助成期間終了後も実施主体である公益財団法人人材育成ゆふいん財団や由布市行政、プロジェクトチームのメンバーが力を合わせて活動を展開していく。

1 地域づくり  
自慢大会：2回

地域住民

1 2  
・地域づくり円卓会議 } 各12回程度  
・まちづくり観光円卓会議  
・拡大版円卓会議：5回

1  
・UT 講座：3回  
・UT モデルツアー：2回

・由布院温泉観光協会  
・由布院温泉旅館組合  
・由布市商工会  
・由布市まちづくり観光局



ユニバーサル  
ツーリズム (UT)  
プロジェクトチーム

・ゆふいん  
インターナショナル  
フレンドシップ  
・NPO 法人自立支援センター  
おおいた  
・NPO 法人ユクリエ

担い手のアウトプット

2

「地域ブランド」の見直しに関わる取り組みにおいて、特に助成1年目は想定していたようなポジティブな展開に進まなかった。しかし、コアメンバーの問題意識、周囲からの助言や指摘も受け止めながら、やがて新しいブランドづくりへの視点や姿勢が固まっていった。そのプロセスにおいては、官民協働プロジェクトとして地域づくり円卓会議を立ち上げ、地域づくりリーダー6名、若手行政職員6名、ゆふいん財団職員4名の計16名によるチームで多角的な議論を重ねた。

人材育成ゆふいん財団

1  
・ゆふいん、ゆふしらべ：6回  
・エコおもてなしスポット調査：8回  
(→エコハンドブックに反映)

3つの切り口の「おもてなし」

- 1) カルチャー：文化、言語の違いを理解したおもてなし
- 2) ココロ：高齢者、障がい者に優しいおもてなし
- 3) エコ：自然環境を感じられるおもてなし

事業のアウトプット

1

「カルチャー」と「エコ」の2つの切り口において、それぞれにハンドブックが完成した。特に、「カルチャー」の『世界の人たちと由布だけを見つめてみた』では、在住外国人支援とインバウンド対応といった点から、当初目標を上回る手応えを得られた。また、先進事例を学ぶ視察研修などを通じて、大分県で1980年に開始された「一村一品運動」に通ずる「他の地域を訪れ、それに負けない自分たちにしかできない地域づくりを進める」というDNAを改めて実感し、地域づくり自慢大会などでの実践にもつながった。



団体メッセージ  
公益財団法人  
人材育成ゆふいん財団  
大澤 直彦

プロジェクトを通して最も考えさせられたテーマは「住んでよし、訪れてよし」ということ。シンプルでごく当たり前のことですが、最も難しい地域づくりのテーマだと思います。「誰にとってもやさしいまち」「住んでよし、訪れてよしのまち」の質を高めて、おもてなしとしてどう表現するかが大切だと感じます。この先代のまちおこしから引き継いでいるDNAを世代を越えた人材育成の中で培っていきたいと思います。とことん談議して、地域づくりの壇上に上げ、由布市として団結する。こうした「ゆふだん」を絶えることなく、今後も続けていきたいと思っています。

各助成対象の紹介文には、以下2種類のリンクを貼付しています。  
\* 「プロジェクト名」→プロジェクト詳細情報ページ  
\* 「団体名」→助成対象団体のウェブサイト

# 2018年度 しらべる助成

2018年度は全国各地より147件の応募をいただき、複数の選考過程を経て20件のプロジェクトへの助成を実施しました。[※助成対象のうち取り組みが未完了で期間延長を行っているプロジェクトがあり、一方で、前年度の助成対象においても同様の理由から本冊子に掲載する運びとなったプロジェクトがある点についてご了承ください。]「しらべる助成」では、今後の事業フェーズを見据え、地域や人々を取り巻く環境や生じている課題の可視化を通じた検証および戦略づくりが重要であるという問題設定に基づき、「調査」と「事業戦略の立案」の2本柱としています。ごく限られた情報ではありますが、各プロジェクトの取り組みをご紹介します。

## 参加と自治の助け合い社会へ 住民が主体的に動く為に必要な対話と調査

宮崎県都農町  
助成金額100万円

困りごとの解決のために自ら考えて行動する「助け合い活動」に参加することに抵抗のない地域社会づくりに向けて、ヒアリングおよびアンケート調査を実施した。調査を通じて、意識や行動の変容を促す対象層が明らかになったが、その過程で事前に立てた仮説自体の軌道修正が必要であることに気づき、パイロット的な事業の実施からリスタートを図り、改めて立てた仮説を検証しながら今後の取り組みへの展開を模索した。

特定非営利活動法人たわわハートねっと  
青木 智美



## 地域農業の未来を探る調査 地域商社による農村イノベーションを目指す

岩手県紫波町  
助成金額100万円



今後の人口減少および急激な高齢化が予測される「赤沢地区」において、主要産業である農業を基軸とし、地域全体のブランディングにつながる「地域商社」の設立に向けて、農地利用意向調査や農作業に関わる労働力調査を実施した。当初目標であった将来像の明確化には至らなかったが、主力品目であるブドウやリンゴの生産者減や耕作放棄地の拡大など地域の深刻な実態が明らかになった。

KOMABA テラスプロジェクト実行委員会  
吉田 貴浩



## 地域連携から農福連携へ 障がい者雇用と多様な担い手による地域農業

静岡県  
助成金額100万円

障がい者の社会参加や雇用創出、多様な担い手による地域農業の在り方を探るため、福祉施設（障がい者）、農業（農家・農業法人）や民間企業の現状調査、農福連携事業の実施団体への調査を面談およびアンケートで実施し、パイロット事業の実施も通じて、課題解決に向けて地域を巻き込んだ「農福連携」の仕組みづくりの有効性を明らかにした。

社会福祉法人なごみかぜ 指定障がい者 福祉サービス事業所 風の森  
後藤 幸一郎



## 過疎地域で賢く移動する 日本初モビリティセンター設立への調査研究

岡山県西粟倉村  
助成金額100万円



公共交通が「ないから使えない」状態が続いている村内の移動に関する課題をワンストップで対応し、村民が快適で安全かつ「かしこく」移動できるためのマネジメントをワンストップで行う日本初のモビリティセンター設立をめざし、先進事例の分析やニーズ調査、パイロット事業、ステークホルダーとの関係構築を通じて具体的な事業化に向けた課題が明らかになった。

にしあわくらモビリティプロジェクト  
猪田 有弥





## 外国人と交流から共生へ ちっぷべつ町多文化共生への挑戦

北海道秩父別町  
助成金額100万円



将来的に農業や介護分野に流入が予測される外国人人材との共生に向けて地域の主体性や自発性を醸成することをめざし、「秩父別町版受け入れガイド」制作に向けた現状把握のインタビュー調査、展望把握のための住民向けワークショップを実施した。調査を通じて、体制の整備の必要性が明らかになり、町の若手リーダーの発掘や巻き込みなどにもつながった。

ちっぷべつ町 多文化共生プロジェクトチーム  
式部 絢子



## 集落協働による地域起業促進 スポーツ・ツーリズムによるモデル創造

宮崎県五ヶ瀬町  
助成金額100万円

九州脊梁山地において、世界的にニーズが高まっている健康スポーツをツールとし、住民協働により地域を活性化させる可能性を探るため、基本構想づくりとステークホルダーのリストアップ、ヒアリングを通じた問題意識の共有、パイロット事業に取り組み、今後の事業化に向けた具体的な課題や方向性を明らかにした。

合同会社 五ヶ瀬自然エネルギー社中  
石井 勇



## 未来の地域リーダー育成 市民による三島・高校生Uターン就職促進調査

静岡県三島市  
助成金額 99万円



若年層が進学や就職を機に地元を離れ、この地域で働くという選択肢が身近にないという仮説に基づき、学生の意識調査、学校におけるキャリア選択の支援実態の調査、Uターン就職者へのキャリアヒストリー調査などを実施し、「この地域で働く」という選択肢を身近にしていくための地域側による応援体制の構築の重要性が明らかになった。

特定非営利活動法人みしまびと  
山本 希



## 誰もが貢献できる共生社会へ 地域における難民の孤立状況の把握

東京都およびその近郊  
(埼玉県・東武線沿線地域・千葉県を含む)  
助成金額85万円



日本に逃れてきている難民が地域社会で暮らす上で必要な支援を見極めるため、ニーズおよび支援サービスの現状と課題などの把握に向けたインタビュー調査、難民同士のつながり構築をめざしたグループワークの実施に取り組んだ。多面的な情報の収集や把握により、難民の社会的孤立の防止につながる具体的方策が明らかになった。

一般社団法人ミナー  
櫻井 美香



## 地域防災における多様性の主流化 災害時、誰一人取り残されない防災へ

東京都江戸川区  
助成金額100万円



コミュニティ総体のレジリエンスを高める有効な戦略の策定に資することをめざし、江戸川区内の高齢者や障害当事者、子どものいる世帯など、災害時における要配慮者やその他に特別なニーズがあるグループに関して、それぞれの災害へのリスクと活用しうる能力や資源を明らかにするための調査や関係者間のネットワーキング、啓発やノウハウに関するツール作成に取り組んだ。

インクルラボ  
高橋 聖子



## 「よいインターン」とは何か 大学生と NPO の双方が育つモデルの調査

京都府京都市  
助成金額100万円



大学生が NPO インターンを通じて得る学びの独自性や、大学生の成長を支援する上で効果的な NPO の在り方（制度設計）を明らかにすることをめざし、文献調査、専門家や関係機関へのヒアリング調査、市内の全 NPO に対するアンケート調査を実施した。調査結果を通じて、現状把握が行え、「成功モデル」における 2 つの要因や現象が明らかになった。

特定非営利活動法人寺子屋プロジェクト  
荒木 勇輝



## がじゃん free の地域づくり 住民による蚊媒介感染症対策の構築

沖縄県宜野座村  
助成金額100万円



シチズンサイエンスの実践による蚊（沖縄方言で「がじゃん」）と蚊媒介感染症が制圧された持続可能で安全な地域づくりをめざし、蚊の生態や周辺環境について調べ、その成果の発信と交流に取り組んだ。プロジェクトを通じて、子どもたちのサイエンス思考や観察力の向上、地域の行動変容につながった。

チームがじゃん  
齊藤 美加



## 農村での移動の質を高める 地域主体交通の持続的運営に向けた体制構築

京都府亀岡市  
助成金額100万円



農山村地域において日常的に移動が困難な人たちが、いつでも、どこでも安心して自由に移動できる地域社会をめざし、免許を持たない人が日常的な移動手段をどのように確保しているのかを明らかにするアンケート調査の実施、その結果を踏まえた地域内での体制や仕組みづくりに向けた検討などに取り組み、事業実施に向けたニーズや課題などが明らかになった。

特定非営利活動法人チョロギ村  
衛藤 彬史



## 離島の交流拠点再生事業 フェリーターミナルにおける空き店舗の活用

北海道羽幌町  
助成金額100万円



天売島の交流人口の増加をめざし、学生の主体的運営による離島活性化における先進モデルの視察、フェリーターミナル前の空き店舗の交流拠点への再生、その拠点を活用したイベントを通じてのニーズや実態把握に取り組み、今後の展開の方向性を見定めると共に、島の魅力を発信するための小冊子も発行した。

北海学園大学経済学部地域協働推進協議会  
水野谷 武志



## 若手社会人のための「地域同期」 自分らしく地域で働くためのつながり

宮城県石巻市  
助成金額100万円



石巻市圏域地域で働く 20～30 代前半の若手社会人をターゲットに、地域の若手社会人が会社や業種を超えてつながるネットワーク「地域同期」づくりをめざし、ニーズ把握のための若手社会人および企業対象のアンケート調査を実施。それぞれが求める場やネットワークの姿を明らかにした。またパイロット事業として「石巻地域同期会」を立ち上げ、地域の若手社会人同士がつながり、学び合う場づくりに取り組んでいる。

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0  
齊藤 誠太郎



## 小商いから創る集落の未来 観光資源のない農村の地域活性モデル

福島県西会津町  
助成金額100万円



小さくとも地域に根ざしたビジネス（小商い）を集落内に複数立ち上げることで、地域内での魅力的消費による経済活性化と集落の新たな景観づくりを実現し、地域住民にとってより暮らしやすい地域の実現をめざし、ヒアリングを通じたマッピング、パイロット事業の実施、本格的な事業実施に向けた拠点整備に取り組み、その過程を経て移住者と住民との関係構築も図られた。

上野尻まちづくり協議会  
佐々木 雄介



## 空き家活用居場所づくり調査 社会的孤立のないまちを目指して

東京都文京区  
助成金額100万円



社会的孤立を防ぐための空き家などを活用した常設型の居場所づくりに向けて、空き家を地域の居場所として活用することの社会的有用性の共有、普及、実践の拡大をめざし、現状把握と課題整理、居場所づくりのパイロット事業の調査・分析、オーナーニーズ調査を通じて、「住み開き」による居場所づくりに関わる一連のプロセスの明確化および明示化を図った。

文京区社会福祉協議会  
浦田 愛



## 高校キャリア教育の実態 新潟県のキャリア教育における問題構造の把握

新潟県新潟市  
助成金額100万円



本団体のキャリア教育事業の再構築と県内高校へのキャリア教育プログラムの提案へとつなげることをめざし、県内の教員や高校生を対象としたアンケート調査、その結果分析を基にした「NIIGATA 探究白書」の発行などを通じて、新潟県における高校キャリア教育を取り巻く問題構造を明らかにした。

NPO 法人みらいず works  
小見 まいこ



## 大山麓体験型山ざと旅事業 荒廃が進む山里林野の再生と観光資源活用

鳥取県伯耆町  
助成金額100万円

荒廃が進む林野域を里山再生の手法を用いて美しい山里の環境（自然と景観）を再生し、自然体験や生活文化体験などを取り入れた山里観光を推進することで新しい仕事づくり、都市農村交流の活発化に向けて、遊休林野のワイズユース調査や自然体験プログラムの実施など、調査活動と実践・実証事業に取り組む中で地域内の合意形成も図った。

グラウンドワーク大山麓山  
徳永 巧



2017年度「しらべる助成」

## 地域をあきらめない生き方 地方と都市を越えた若手人材往還の創出

滋賀県  
助成金額100万円



リターンした若手人材が抱えていた不安やニーズが解消された要因を明らかにするため、WEBアンケートによる定量調査、デプスインタビューを通じた人物像の分析などに取り組んだ。調査結果をまとめた冊子は県庁や県内の各自治体を中心に配布し、移住交流に関する協議会での発表や東京での報告会を通じて関係者とのネットワーキングも図った。

一般社団法人滋賀人  
中山 郁英



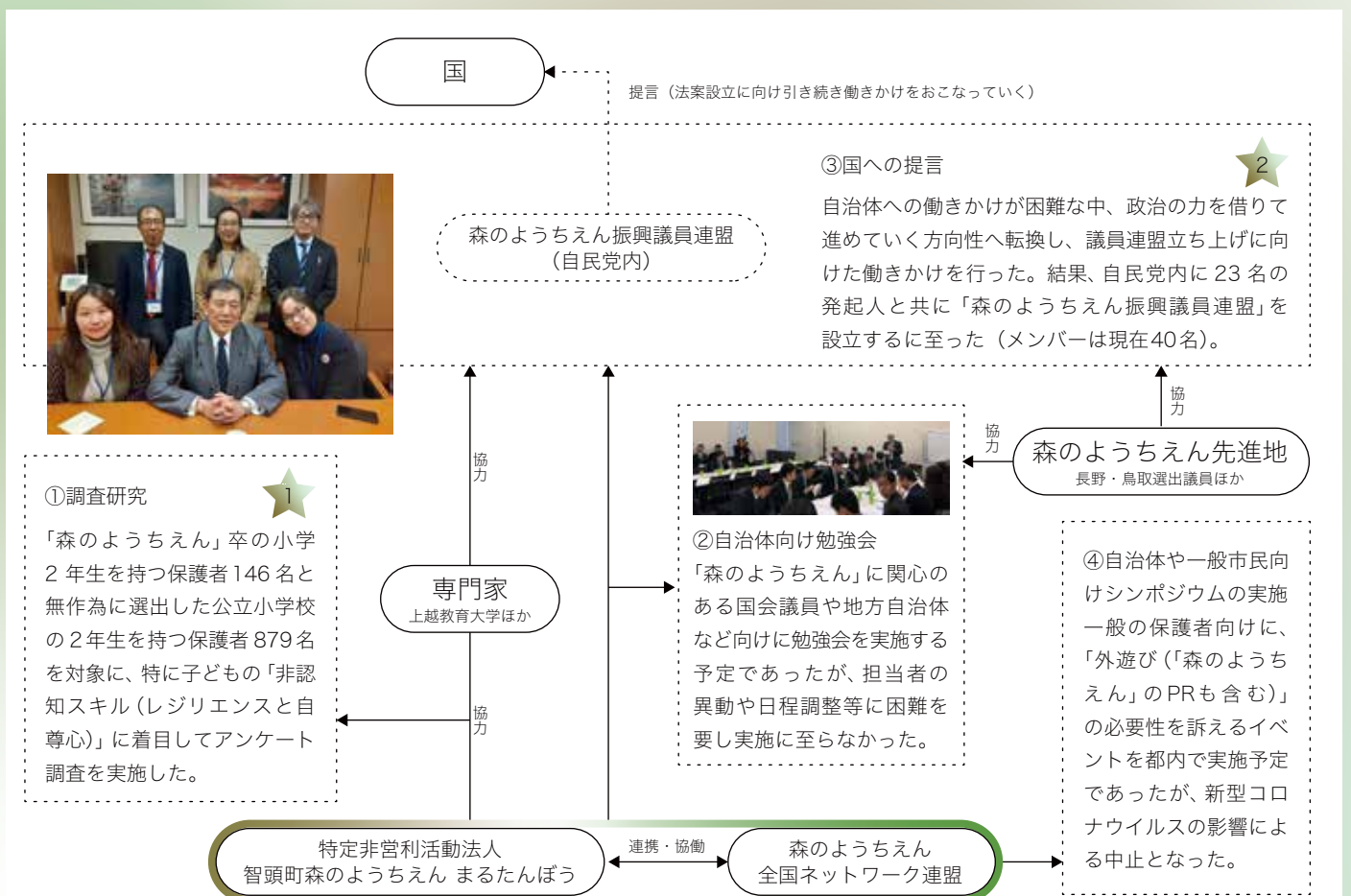
# 2018年度 発信・提言助成

「発信・提言助成」では、過去の助成対象プロジェクトを対象に、これまでに取り組んできた事業の継続や展開ではなく、特定の地域を対象とした取り組みのさらにその先を見据え、これまでに

## 森のようちえん認可制度提案 国への政策提言を目指して

助成金額  
403万円

幼児期の自然体験の場の選択肢として全国に広がりつつある「森のようちえん」活動は、園舎を持たないというスタイルから、県独自の支援制度がある地域を除き、国の認可基準に合わないことを理由に認可外保育施設や育児サークルとして取り扱われており、『幼児教育無償化』の政策にも、上記理由から対象外とされている（鳥取県・長野県以外）。本プロジェクトでは「森のようちえん」が有する様々な可能性を明らかにすることを通じ、国などに認可制度の導入を提案していくことを目的に、全国の「森のようちえん」団体を組織する「NPO 法人 森のようちえん全国ネットワーク連盟」や学識経験者等と連携し、以下4つの取り組みを実施した。①調査研究（子どもの育ちの特徴や教育的効果、無償化の影響についてなど）、②地方自治体向けの勉強会、③国への提言、④自治体や一般市民向けシンポジウムの実施



### 1 調査研究のアウトプット

（あくまで「親の目」を通しての評価ではあるが）「森のようちえん」を出た子どもたちは健康的な生活を送っている子が多く、ポジティブで柔軟な思考を持ち逆境に強く、運動能力や社会的自尊感情も高いことなどが明らかとなった。

### 2 国への提言に関わるアウトプット

国に提案しても意見書で終わってしまう可能性が高いため、子どもの自然体験を推進するための法案づくりをまずは目指すこととした。そのほか、議連メンバーや政治家・地方自治体職員向けに冊子(2000冊)を作成し、『森のようちえん全国ネットワーク連盟』のメンバーを介し、各地の議員などに働きかけを行っている。



団体メッセージ 特定非営利活動法人智頭町森のようちえん まるとんぼう 西村 早栄子

1年間ご支援いただきましてありがとうございました。このプロジェクトで、連盟の執行部と一緒に働け、国会議員の方々とのパイプもでき、私個人としても大変勉強になる1年間でした。全国で頑張る仲間達のために、一部の県にしかない森のようちえんの支援制度を全国に広げたい！という思いで取り組みました。目的を達成するにはもう少し時間と知恵が必要ですが、その足掛かりができたと思っています。トヨタ財団さんにはパートナーとして広い心で支援して頂きました。コロナの影響で、中止せざるを得なかったイベントもあり、最後が中途半端な終わり方になってしまいましたが、今後もこのつながりを大切に、着実に目的を達成すべく引き続き頑張っていきたいと思っています。

見出された成果が社会に還元され、新しい社会の在り方の提案や価値の創造につなげていくことをめざしたプロジェクトへの助成を実施しています。2018年度は、以下の2件:①「森のようちえん」の活動実績を踏まえ国内での認可制度の実現に向けた政策提言を目標としたプロジェクト、②「女性」と「小商い」のコラボレーションを通じた「ナリワイ起業」における社会的な認知の向上や各地での定着を目標としたプロジェクト、が助成対象になりました。

## わたしたちの働き方改革！ ナリワイ起業を働き方のスタンダードへ

助成金額  
532万円

本プロジェクトは、自分らしい仕事づくりを通して地域づくりに貢献する「ナリワイ起業」が、働き方の選択肢の一つとして社会に定着することをめざし、山形県鶴岡市での立ち上げをきっかけに、埼玉県、新潟県、岐阜県などに展開してきた。今回の発信・提言助成では、地方創生のキーワードとして「地域創業」や「女性活躍」が掲げられる一方、働く目的や働き方の多様性が十分に踏まえられた社会状況には至っていない現状を踏まえ、「ナリワイ起業」という働き方がさらに多様な地域に普及、定着していくために、①「地域のしごとギャザリング2019」の開催、②全国ネットワーク「わたしごとJAPAN」の設立、③同ネットワークのWEB上でプラットフォーム展開および仕事のつくり方のノウハウ等をまとめたパンフレットの作成、④講座運営トレーニングプログラムの開発、に取り組んだ。当初計画していた本事業の価値やインパクトを可視化するための新しい指標づくりや、白書の発行については調査活動を進める中で、現場（地域）での実践に直結する取り組みにより注力する方針から本助成期間内では断念したものの、取り組みを通じて山形県において行政職員が主体となったプロジェクトが立ち上がるなど、新たな行政との連携や実践者の発掘、育成に結び付いた。



団体メッセージ 鶴岡ナリワイプロジェクト 井東 敬子・矢口真紀

わたしのしごとを創り、まちのこともわたしごとに。助成をいただき「わたしごと」の新しい旗印を掲げた、全国プラットフォームを構築することができました。おかげでこの働き方は日本各地へと広がり、6団体が起業講座を着手、そのインパクトを実感しています。暮らしに密着した「わたしごと」は、まわりの人がお客様であると同時に仲間となり、すでにある地域資源を活かすビジネスです。多様性を認めあうコミュニティが生まれ、顔の見える経済が育まれていきます。今回開発したお金以外のモノサシ「わたしごとの13のモノサシ」を軸に、これからも一人ひとりが自ら生き方や働き方を、自由に選択できる社会へのアクションを進めていきます。

## 国内助成プログラム事務局のつぶやき：事例集の構成の意図について

### 「しらべる助成」について

国内助成プログラムの助成対象プロジェクトの成果を取りまとめた冊子は今回で4冊目となりますが、「しらべる助成」のパートに関しては冊子全体のレイアウトの都合上から毎回ごく限られた情報となり、助成対象各位にもこの冊子を手にとっていただく方々にも大変申し訳なく思っていることを先ずお詫び申し上げます。本冊子の掲載対象となった19件を振り返ると、例年どおりアンケートやインタビューなどを通じた地域の実態把握に向けた調査が一定数見受けられる一方で、パイロット的な事業

やワークショップの実施、ステークホルダーとの関係構築など、事業戦略の立案（そのための仮説の検証など）に向けて調査に付随する何かしらのアクションをとるプロジェクトが多かったことが特徴的でした。「しらべる」とは単純な調査の行為だけを目的としているわけではなく、2016年度にこの枠組みを立ち上げて以来、毎年ユニークな発想に基づく取り組みが全国各地で試行され、蓄積されていることを改めて感じた次第です。

### 「そだてる助成」について

助成対象となった各プロジェクトは、それぞれ2年間にわたる取り組みを行っており、限られた紙面でどのように情報を収めるかが最大の悩みでした。各プロジェクトの特徴や個性を損なわず、一方で読み手が受け取りやすい/整理しやすい情報にまとめることのバランスを考慮した上で、①プロジェクトの背景（対象地域の現状やプロジェクト実施にあたっての問題意識）、②プロジェクトの実施概要、③プロジェクトの結果（アウトプット）や成果/変化（アウトカム）、という3点を共通事項としました。

さらに、冒頭の「はじめに」でも触れたとおり、今回は「担い手の参加」という視点における図解をプロジェクトごとに記載することとしました。図解では、プロジェクトの主体者（助成対象の中心団体など）を起点に、どのような組織や人材がプロジェクトに参加/参画したか、どのような取り組みが実施されたか、その結果として何が生み出されたか（=2つの視点におけるアウトプット:①事業

のアウトプット、②担い手のアウトプット）を紐解きながら整理していきました。2つの視点におけるアウトプットは、「そだてる助成」が「多様なステークホルダーと共に課題解決の仕組みづくりや未来の担い手育成に取り組む【事業】」への助成としていることから区分したものです。

①事業のアウトプットでは、今回のプロジェクトを通じて持続可能なコミュニティの実現に向けた「事業」の面においてどのような結果が生まれ、どのような成果につながったか（あるいは今後につながる事が期待できるか）、地域に起きた変化や波及効果にはどのようなものがあったかなどを多面的に取りまとめました。

②担い手のアウトプットは、持続可能なコミュニティを実現する上でのアクターに着目し、実際にどのような担い手が生まれたかに加えて、チャレンジしたこと、学びや成長のプロセスなども伝わるよう意識してみました。

### 「発信・提言助成」について

プロジェクトの実施内容や成果を取りまとめる上での基本的な情報は「そだてる助成」と同様ですが、助成対象プロジェクトの紹介を各1ページで収めるレイアウト上の都合から、「発信・提言助成」のポイントである政策提言や社会提案に向けて「変化を起こしたいステークホルダー」に関する情報を図解の中で整理し、プロジェクトの全体像が簡潔に伝わるよう意識しました。助成対象は2件と限られていますが、どのようなメッセージを社会に発信し、どのような変化を生み出していくことをめざしているか、それぞれ非常に個性が現れたプロジェクトであることを再認識しました。

## 中間支援組織等の関係者による 「伴走支援」を振り返って

国内助成プログラム「そだてる助成」では、2016～2018年度にかけてプロジェクトの実施にあたり、「伴走支援」を期待事項として設定しました。各年度での記載内容や位置付けは多少異なりますが、ここで言う「伴走支援」では、「中間支援組織（NPO支援センター、コミュニティ財団など）を始めとした外部の専門家や協力者」が、「企画立案やステークホルダー等との連携のコーディネート、事業の評価や振り返り、プロジェクトのフォローを含めた組織の基盤強化の支援」などに関わることを期待していました。

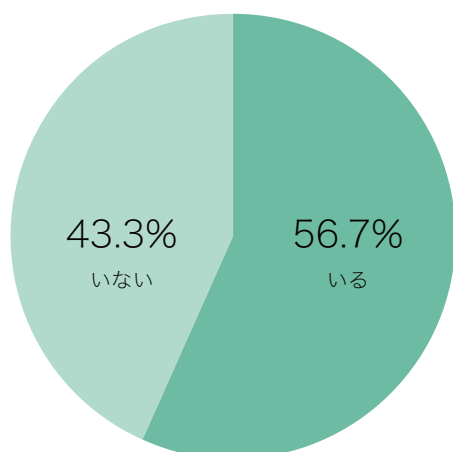
トヨタ財団の意図は大きく2点あり、1点目は「プロジェクトの実践現場にトヨタ財団（＝助成機関）よりも近い距離や関係性にある組織／人材が関わることで、きめ細かなフォローなどにつながることを期待」したこと、2点目は「『現場×地域の中間支援×全国対象の助成機関（トヨタ財団）』という三者の連携体制の構築により、相互での学びや知見が蓄積されることを通じた相乗効果への期待」でした。

試行的な枠組みとして3年度の実施で一旦は終了することになったため、本冊子では当該年度の助成対象者へのアンケート調査から見えてきた特徴の解説と、掲載対象の年度にあたる2017年度「そだてる助成」から2つのプロジェクトを事例紹介として取り上げました。

# 「伴走支援」に関する助成対象者アンケート結果

本アンケートは2016～2018年度「そだてる助成」の助成対象全34件（2016:10件、2017:10件、2018:14件）に対して実施し、30件の回答が得られた。

## (1) 伴走支援者の有無について

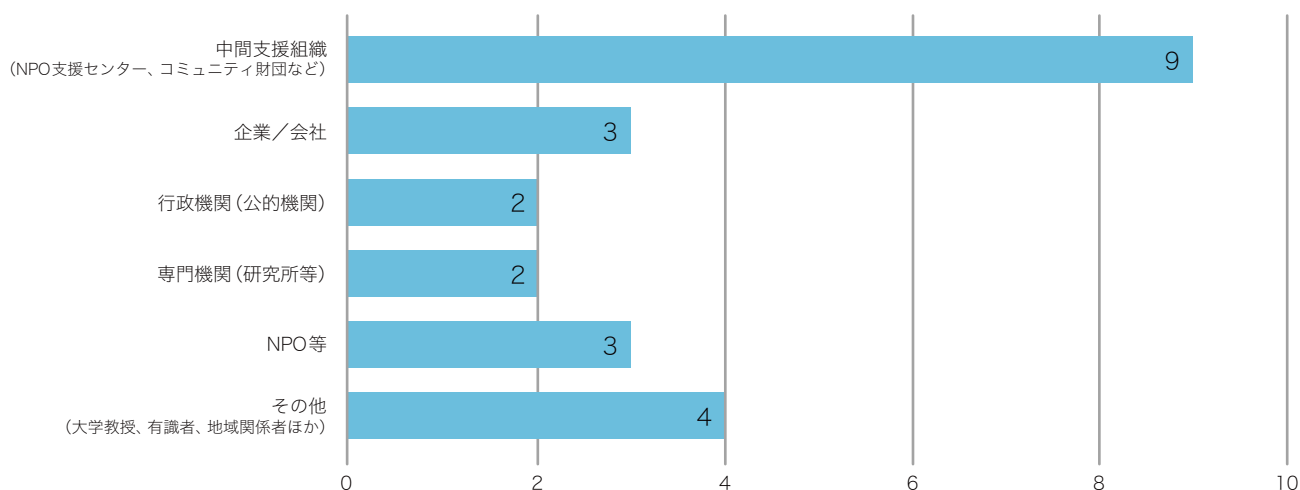


56.7%(17件/30件)のプロジェクトで伴走支援者を設定しており、特にこの仕組みを導入した2016年度の助成対象者では回答8件中6件(75%)に上った。この要因としては、2016年度の募集要項には「伴走者」や「中間支援組織の参加があること」が明記されていたことで、応募者への意識付けにつながったことが考えられる。なお、過半数のプロジェクトでは伴走支援者は1名であったが、複数名の伴走支援者が存在していたプロジェクトも47.0%(2名:17.6%、3名以上:29.4%)あった。

## (2) 伴走支援者の属性(所属機関、立場など)について

伴走支援者の主対象として想定した「中間支援組織(NPO支援センター、コミュニティ財団など)」が9件と最多(39.1%)であった。非公募助成である「イニシアティブプログラム」では民間非営利セクターの基盤強化につながるプロジェクトへの助成実績があり、国内助成プログラムにおいても中間支援組織との関係構築を重視していたため、概ね期待どおりの結果となった。

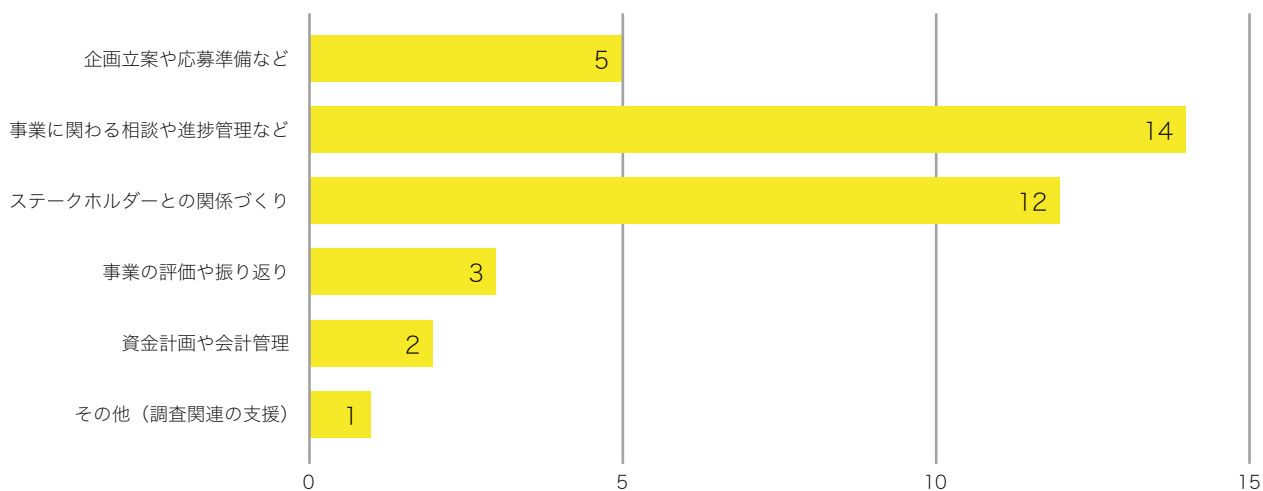
一方で、他セクターの機関や専門家(個人)に依頼したケースに留まらず、現場のNPOに伴走支援を依頼したプロジェクトも複数件あったことはやや想定外であった。



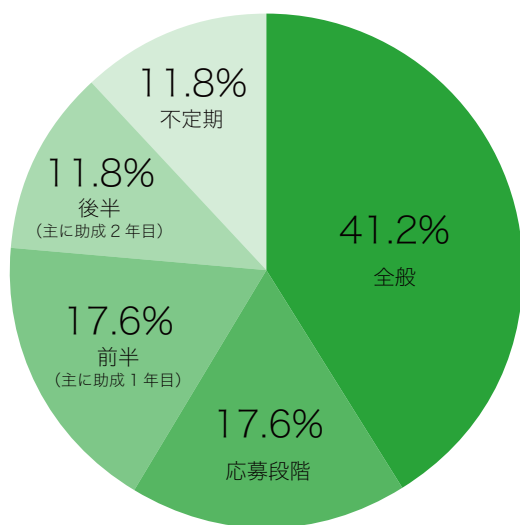


### (3) 伴走支援の内容について

伴走支援者に具体的に関わってもらった内容としては、「事業に関わる相談や進捗管理など」が最多の14件(37.8%)となり、次いで「ステークホルダーとの関係づくり」(コーディネート業務なども含む)が12件(32.4%)であった。「企画立案や応募準備など」が5件(13.5%)、「事業の評価や振り返り」が3件(8.1%)、「資金計画や会計管理」が2件(5.4%)であったことから、多くのプロジェクトでは助成期間中の相談対応や事業展開の協力などに伴走支援者の専門性や有するリソースを活用していたことが分かる。



### (4) 伴走支援者に最もコミットしてもらったフェーズについて



「全般」「応募段階」「前半(主に助成1年目)」「後半(主に助成2年目)」「不定期」という5つに分けて、伴走支援者が最もコミットしたフェーズを確認したところ、助成期間中の特定のフェーズではない「全般」が41.2%(7件/17件)と最多であった。

残りの4つのフェーズについては、上記「(3) 伴走支援の内容について」の回答と併せて確認すると、「応募段階」は「企画立案や応募準備など」を回答したプロジェクト、「前半(主に助成1年目)」は「ステークホルダーとの関係づくり」と「その他(調査関連の支援)」を回答したプロジェクトとなっており、支援内容との相関関係が見取れる結果となった。

# 「伴走支援」の事例紹介①

実際に「伴走支援」を体験した助成対象者および伴走支援者は、この仕組みをどのように活用したり、プロジェクトの実施を通じて何を考えたりしたのか。2つのプロジェクトからその一端を垣間見たいと思います。

プロジェクト名：未来のふるさとづくり ― 空き家と棚田を活かし心をつなぐ準村民制度  
プロジェクト代表者：遠山真治（一般社団法人高根コミュニティラボわあら 代表理事）  
主たる伴走支援者：斎藤主税（特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長）

## 助成開始前(企画立案・応募準備など)

### 重層的な伴走の体制

能登谷：私は移住してきた立場なので、伴走者の選定にあたってはこの地域の情報に精通していることを第一条件としました。斎藤さんは地域内だけでなく地域外でも仕事を手広くされており、全国各地の情報にも精通されておられることから、的確なアドバイスをいただけるという期待を持って依頼させていただきました。「伴走」という視点で考えると、斎藤さんと同様に「都岐沙羅パートナーズセンター(以下、センター)」のスタッフでもあり、高根住民でもあり、私たちの団体である「高根コミュニティラボわあら(以下、わあら)」の理事も務めていただいている鈴木さんが間に居てくれたことも大きかったです。鈴木さんには、中間に入って色々支援して欲しいという意味も含めてわあらの理事をお願いしていますが、今回の申請にあっても団体を立ち上げたばかりの時であり、事業面だけではなく運営や組織基盤を固めていく意味での支援も必要と考え、御二方にはその部分でのサポートも含めて支えていただきました。

鈴木：私は高根の集落に生まれ育ち、地域外に一旦出ましたが、戻ってきた後はセンターの支援を受けながら集落にある団体で地域おこしの活動に関わってきました。元々は測量士でしたが、現在はセンターのスタッフとして働きながら、高根集落の地域づくりに取り組んでいます。能登谷さんたちとは、高根集落で活動する地域おこし団体同士の交流の中で付き合いが生まれ、それ以来一緒に活動をしている関係性です。

能登谷：実際の伴走にあたっては、斎藤さんが全国各地を飛び回られていた関係で、直接お会いする機会を設定することがなかなか難しかったため、入口部分の相談は鈴木さんにしていました。一方で、斎藤さんは、私たち自身が枠にはまり過ぎず、地域の状況を見ながら自由に若い人たちと活動を進めていきたいという思いを持っていましたが、その点で上手く情報を引き出しつつも、あまり手や口を出しすぎずに必要なときにアドバイスをくださる「良い距離感」が保てる存在でした。各々が地域内の活動や団体に複数関わっている状況にあり、その中で信頼関係や関係性が出来上がっていたからこそその「伴走」だったので、私たちのケースをその他の団体に当てはめるのは難しい部分もあると思います。

## 助成期間中(実践)

### 団体(実践者)と伴走者の信頼関係に基づく双方向性

能登谷：助成期間中の伴走では、端的に言えば私たちがいいように頼らせていただきました。企画の段階から突然の相談メールを送ったりしていましたが、平日頃から細かく情報交換を行うことで、困りごとの相談や必要としている情報などを尋ねやすい環境だったと思います。そして、そういう時には的確なアドバイスを必ずいただきましたし、斎藤さんからも相談外の場面に役に立ちそうな情報を教えていただける関係性がずっと続いていました。

斎藤：能登谷さんを始め普段から顔を合わせている関係性であり、時々状況を聞きながら情報を確認出来ていたのも、今回の場合は特段の心配はしていませんでした。ただし、これが完全に初対面のような相手だと、互いの距離感などを探り探り進めていくことになり、関係性が出来てきたと思った頃には助成期間が終わってしまうことになりかねないケースもあるでしょう。今回は団体(実践者)と頻繁に会える関係性でしたが、そうでない場合はとにかく何か連絡する理由を作って連絡し、それをきっかけに世間話や雑談から始めて情報収集を進めるようにしています。あるいは、何かの会議で一緒になった際でも良いですが、日常の延長の中で情報を収集することを大切にしています。改まって「活動の状況をお聞きしたいので伺っても良いですか」と尋ねると警戒されてしまうケースもありますので。

能登谷：センターの事務所が、地域の人が気軽に茶饮みに来てくださり、そこから相談につながる事が日常的に行われている場所なので、私たちも必要以上に身構えずに、本当に大変になる前に相談出来る環境があったことは大きいですね。

斎藤：関係性が出来ている相手だったので、何かヒントを出す程度で、あとは自分たちでじっくり考えて、判断して動いてもらえることを意識していました。例えば、視察先の相談を受けたときには表と裏の両方の情報を伝えるなど、ある側面だけの情報ではなく、その背景も含めた判断材料を提供していました。



助成期間を終えて(振り返り・メッセージなど)

## 伴走(者、支援)の価値や意義

能登谷：助成期間中は目の前のことに一杯一杯でしたが、振り返ってみると「信頼関係」と「安心感」が一番大きなものでした。何かあった時に相談すればきちんとアドバイスがもらえる、暴走してしまったりきちんと止めてもらえるといった安心感をもたらしてくれる人の存在は本当に精神的な支えになっていました。齋藤さんだけでなく、鈴木さんについても「世代」や「地域の団体」など色々な繋ぎ役を担う存在であり、こういったキーパーソンを味方に付けることは非常に重要だと思います。

齋藤：こういう仕事をしていると、当然いろいろな情報が入ってきたり、いろいろな情報ネットワークがあたりますが、情報の量や質という点に関しては気を付けています。知っているが故にあれもこれもになりがちですが、情報は大量に与えることが重要ではなく、出来るだけコンパクトかつ的確にして、具体的に1つ伝えたり、あるいは選択肢として2〜3つの情報を提供したりすることを意識しています。私たちは「どう伴走したか」ではなく、その団体が「どういう結果を残したか」で評価されると考えており、結果に繋がったかどうか全てだと思っています。「良いアドバイスが出来たか」や「良い情報提供が出来たか」は、結果が伴うかによって評価が変わるものなので、今回であれば助成を受けた事業やわあらの活動がしっかりと前に進んで良かったと感じています。中間支援や伴走する立場の相談を受ける中で、よくある誤解に「答えを教えないといけない」というものを感じますが、決してそうではないと思います。伴走者も全てのことを知っているわけではなく、「伴走」というのは「側にいて一緒に悩む」、実践する団体の皆さんと一緒に頭を悩ませて、一緒に調べたり考えたりすることが基本だと思っています。「伴走者は一歩引いた「第三者」ではありますが、同じ方向を向いて一緒に走って前に進んでいくことが出来るかどうかが大事になってくるのではないのでしょうか。



齋藤 主税

都岐沙羅パートナーズセンター創設時からのメンバーで、当センターの統括コーディネーター。地方におけるコミュニティビジネス育成・地域づくり活動支援・参加型まちづくりのエキスパートとして、複数のNPOに携わりながら、幅広い分野・地域でコーディネート活動や講演・研修等を展開中。特に最近、中山間地域における小規模多機能自治の実践をテーマにした講演・研修・ワークショップの依頼が多数あり、全国各地を飛び回っている。現在、NPO法人まちづくり学校・理事、NPO法人いがたエキナカ会・副理事長、NPO法人点空社・理事、NPO法人みらいずworks・理事 他。



能登谷 愛貴

1986年、神奈川県茅ヶ崎市出身。高校1年生のとき農水省などが主催する「聞き書き甲子園」に一期生として参加し、その卒業生らが立ち上げた現・NPO法人共存の森ネットワークで農山村に通いながら地域の暮らしを学ぶ活動を行う。2012年、活動の一環で通っていた村上市高根区に移住。2013年よりNPO法人都岐沙羅パートナーズセンターのスタッフとして勤務し、住民活動支援やグリーン・ツーリズム、若者支援事業、情報発信事業を主に担当。その傍ら、地域の活性化を行う「高根フロンティアクラブ」で活動。2016年に高根の40代以下の若者が主体となる「一般社団法人高根コミュニティラボわあら」を立ち上げ、事務局を務める。高根の暮らしを未来につなぐため、空き家活用、介護予防、子育て支援など、地域課題を若い人たちの手で笑顔が増える活動に変えていく取り組みに力を入れている。



鈴木 信之

新潟県村上市高根出身・1961年生まれ59歳  
NPO法人都岐沙羅パートナーズセンター理事・事務局  
測量士として東京で勤務した後、Uターン。30代で地域団体「高根フロンティアクラブ」の立ち上げに関わり、山間集落における地域活性化活動の先駆けとして廃校活用、特産品開発、地域資源を活用した交流人口・関係人口拡大等に取り組み、令和2年度農林水産祭にて天皇杯を受賞。自然体験活動コーディネーター・どぶるく杜氏・廃校を活用した食堂オーナー・稲作農家など様々な肩書きを持ちながら、村上岩船地域で行われる様々な活動のサポートをしている。

## 「伴走支援」の事例紹介②

プロジェクト名：障害児の保護者を支える ― 子育て環境に資する支え手育成と居場所作り  
プロジェクト代表者：安藤希代子（特定非営利活動法人ペアレント・サポートすてっぷ 理事長）  
主たる伴走支援者：石田篤史（公益財団法人みんなで作る財団おかやま 専務理事）

### 助成開始前(企画立案・応募準備など)

#### 伴走者との出会い

安藤：団体として最初に伴走いただいたのは倉敷市の市民活動の担当課の方でした。その方に活動のイロハを色々と教えていただき、その後「みんなで作る財団おかやま（以下、みんなつく）」の「割り勤で夢をかなえよう！」への応募をきっかけに石田さんと縁が生まれました。みんなつくが提供している様々な機会を通じて人脈や経験、見識を広げることができたので、応募時に事業の伴走者を選ぶ際は、自然と石田さんをお願いする考えでした。トヨタ財団の助成プロジェクトでは石田さんに伴走いただきましたが、団体の活動や事業の中には行政とつながって実施してきたものもあります。私たちは当初から行政との連携や協力を意識していましたが、活動を広げたくなったときに上手く展開していく上でも、日頃からしっかりと関係性を築いたり、担当者レベルで良い職員の方がいたら上手に巻き込んだりすることは重要だと思います。恐らく団体の成長ステージごとに適している伴走者がいて、私たちは成長のペースに合わせて良い伴走者と出会えて動けていると感じています。



#### 応募にあたっての綿密な段取り

安藤：申請までの期間にしっかりと伴走してもらいました。全国区の助成金への応募は初めての経験だったこともあり、石田さんから1年程度の時間を掛けて準備してはどうかと提案され、立場やセクターを横断したチームを作り、ミーティングを毎月実施しながら、1年間しっかりと準備を行いました。

石田：伴走にあたっては、個別事業の話に陥らないよう「組織全体の経営計画」への伴走と位置付けて実施しました。法人として「5年後10年後どうあるべきか」をベースに、「今後事業をどうしていくのか」という視点からトヨタ財団に申請するプロジェクトについて、事業の大枠（ロジックツリー）をつくるプロセスを丁寧に進めました。毎月のミーティングには、行政関係者や大学の教員、福祉関係者などが5～6名程度、そこに安藤さんを始め団体関係者が2～3名程度参加し、全体としては8～10名程度の規模で、ねらいとしては巻き込むべき人たちと初めから話をする場を設けるといいうものでした。進行は安藤さんがされ、私は進行の補助と論点の整理の役割を中心に担っていました。

安藤：その時間があつたことで、よく考えて申請することができたと感じています。そのお陰もあり助成期間中の事業進捗は概ねスムーズで、準備にしっかりと時間をかけたのは正解だったし、そこに伴走者に密に関わってもらえたことは大きかった。

### 助成期間中(実践)

#### プロジェクトの進捗に応じた距離感や関わり方

石田：安藤さんとは、みんなつくの事業を通じて一定の関係性が出来ており、トヨタ財団への申請にあたって1年程度かけて準備してきていたため、気持ちの面でもスムーズに伴走を引き受けられました。最初に計画をしっかりと作り込めていたので、助成開始後は定例ミーティングの回数も徐々に減っていき、助成期間の後半には困った時に相談を受けたり、進捗を時々確認したりする程度で、事業そのものに助言が必要な機会はほぼ無かったです。伴走支援に入る際は、「事業は団体のものである」ということを常に意識し、「過度に形を変えない」「提案よりはヒアリング」を大前提としています。安藤さんたちの場合は、取り組みたいことや状況が明確だったので、目的に対して必要な事業であるかどうかを確認する対話を意識的に行いました。例えば、「親の支援の必要性が伝わっていない」という課題に対して、「冊子を作る」といった案が挙がったことがありました。その際に、冊子は関心がある人には届きやすいが、そうでない人が手に取ることはハードルが高く、例え話として、「全国区で放送されるドラマを制作してもらおう」といったことも挙げ、それぐらいの仕掛けなども考えていかないと「知られていないことを知ってもらう」ことはとても難しいことを伝えました。手段は団体自身が選ぶべきものですが、目的に対して「その手段は本当に正しい手段ですか」「正しい方向ですか」という提案は繰り返し行うよう意識していました。



助成期間を終えて(振り返り・メッセージなど)

## 客観的な視点や外部人材の関わりの重要性

安藤：今回の経験は、その道に長けた人や自分よりも詳しい人に助言してもらえるような体制を作っておくことがとても重要であることを初めて実感した機会でした。独りで考えていると良いのか悪いのかが分からなくなる時に、自分よりも詳しい第三者からの投げ掛けをもらえると考え直す機会が生まれるので、一緒になって考えてくれる人がいることは非常に有り難いと感じました。

## 中間支援組織の「伴走者」の役割と関わるステージ

石田：安藤さんたちのケースは、本来は在るべき姿なのでしょうがレアケースだと思います。多くの場合は申請までに企画が煮詰まっていますが、安藤さんたちは申請時にはプロジェクトのゴールのイメージが 80～100%見通せており、最初に数年単位で計画を描くことが大事だと改めて感じました。一方で、伴走者側に時間や余力が無い場合には、中期的な計画やビジョンの確認、すり合わせを抜きにしたままになり、個別的、短期的な視点の対応になりがちですが、やはりそれは良いことではないと考えます。

今回のプロジェクトでは、安藤さんたちが助成期間中に伴走者(相談先)を必要に応じて使い分けていました。「骨組みを作る」ことや「目的がぶれていないことを確認する」といった部分は中間支援組織等が担い、その他は必要な人材に適宜相談することで連携や協力する相手が広がっていく事例だったと思います。こうした動きのためのアンテナは団体自身が張っておくべきですが、団体自身で見つけることが難しい場合は、そこをサポートすることも伴走者の役割だと思います。また、今回の「伴走支援」に関しては、安藤さんたち以外にも複数の団体から依頼や相談を受けましたが、より適した助成金があると判断した案件は応募を止める助言もしました。団体の力量や事業のステージに応じて、より適切な資金や人材に繋げていくことも中間支援組織の伴走者の重要な役割かと思います。



石田 篤史

1977年、男の子3人の父、倉敷市出身。立命館大学卒業。2000年岡山県庁入庁。特に公共工事のIT化に関わり、入札情報の公開や、成果物データベースの構築による情報の有効活用(CALS/EC)をすすめるなど建設マネジメントを中心に取り組む。2012年3月に県庁を退職し、9月に市民530名の寄付によりみんなでつくる財団おかやまを設立。(平成26年8月1日に公益認定)現在は、みんつくと(株)インダ工務店、2つの組織を運営しながら様々なプロジェクトの立ち上げ、企画の支援を行う。岡山県観光特使、FMくらしき「縁join!SPOxT」パーソナリティ等。



安藤 希代子

1970年(昭和45年)生まれ、名古屋市出身、一男一女の母。愛知大学経営学部卒業。夫の転勤により宮城県仙台市で4年間を過ごした後、1999年に岡山県倉敷市に転居し、現在に至る。2004年より7年間倉敷市特殊学級親の会(現在の倉敷市特別支援学級親の会)で7年間役員として活動したのちに2012年、任意団体「ペアレント・サポートすてっぷ」を設立。2014年にNPO法人化し、2019年に倉敷市初の認定NPO法人となる。倉敷市新田の「保護者の居場所うさぎカフェ」で年に1,000人超の来所者を受け入れながら「倉敷子育てハンドブックひとりじゃないよ」の発行やアウトリーチ型支援「出前茶話会」、相談支援ファイル「かがやき手帳」をツールとした支援者育成事業や西日本豪雨災害の被災地真備町での復興支援活動など、障がい児の保護者の支援に特化した活動を様々な展開している。

# 2017年度・2018年度助成を振り返って

国内助成プログラムでは、『未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティー 地域に開かれた仕事づくりを通じて』というテーマのもと、2016年度からは、「地域の実態を踏まえ、多様なステークホルダーと共に課題解決の仕組みづくりや未来の担い手育成に取り組む事業」を対象とする「そだてる助成」、「地域や人々を取り巻く環境や生じている課題を明らかにし、その結果を踏まえた事業戦略の立案まで行う調査活動」を対象とする「しらべる助成」の2つの枠組みで助成を実施してきました。さらに、2017年度には特定の地域における実践をより広く社会に発信したり普及したりすることを通じて、社会の新しい仕組みづくりや価値観の変容へとつながっていくことを期待し、「過去の助成対象プロジェクトの成果や取り組みを通じて明らかになった課題に基づき、政策提言や社会提案などを目的とするプロジェクト」を対象とする「発信・提言助成」という枠組みを新たに設けました。これらの枠組みはそれぞれに独立していますが、国内助成プログラムでは「調査」「実践」「提言」という3つの異なるフェーズにおける助成を通じて、全国各地から寄せられる地域の課題解決に向けた多様なチャレンジに対してプロジェクトごとに適切なタイミングで支援することを試みてきています。

本年度のプロジェクト事例集では、2017年度「そだてる助成」、および2018年度「しらべる助成」「発信・提言助成」で助成対象となったプロジェクトの取り組み内容や成果をご紹介します。何れのプロジェクトにおいても、私たちの身近な暮らしの場である地域社会をより良くしたいという共通の思いを核にして、それぞれの地域に適した手段や方法を模索しつつ、試行錯誤を重ねながら、地域やそこに生活する人々に様々な「変化」を生み出してきた様子が垣間見えたことと思います。プロジェクトを通じて生み出された1つ1つの「変化」は小さいものであるかもしれませんが、社会の仕組みや価値観を変えていくためには、こうした小さな「変化」の積み重ねが大事であり、この小さな「変化」こそが当たり前とされてきた従来の制度、仕組みや価値観に波紋を起し、新しい選択肢や社会の在り方の提案へとつながっていくものと考えています。

## 担当者メッセージ



武藤 良太

2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が地球規模で甚大な影響を及ぼし、国内助成プログラムの対象である「地域社会」の様相にも「大きな」変化が生じました。全国各地での実践においても今後は従来の手法や発想からの転換が求められていくかと思いますが、本冊子に掲載の各プロジェクトからも多様に生み出されているような「小さな」変化の蓄積が新しい地域社会の姿の兆しになることを祈念しています。



比田井 純也

全国各地にある助成対象者の皆さんの活動現場に訪問させていただき、プログラムオフィサーとして多くの事を学び、知ることができ、活動現場での地域問題や状況を肌で感じる事が出来た経験は、私の財産となっております。これからの皆さんの活動がどのような展開になるのか今後も楽しみにしております。

本冊子に掲載している「特定非営利活動法人 智頭町森のようちえん まるとんぼう（以下、まるとんぼう）」(P28)と「鶴岡ナリワイプロジェクト」(P29)は、それぞれ2010年度と2014年度に当財団の助成を受け、2018年度に「発信・提言助成」の助成対象となりました。

「まるとんぼう」の一度目の助成当時、「森のようちえん」の多くは民間の任意団体やグループなどによって運営されているところが中心であり、無認可保育所でありながら、智頭町の事業として保育所を運営されていた本団体は非常に珍しいケースでした。「まるとんぼう」の実績は次第に県内にも広く認められることとなり、2015年には鳥取県独自の保育所認証制度が整備され、現在では「森のようちえん」の先進地の1つとして、認可制度に向けた提言活動の旗振り役を担われています。

他方で、「鶴岡ナリワイプロジェクト」は一度目の助成当時、山形県鶴岡市内の女性を対象に自分らしい仕事づくりを通じた社会参加の在り方を「ナリワイ起業」という形で発信し、地域の担い手育成に取り組まれていました。その後、次第に他の地域で同様の活動をしている団体と交流が生まれ、同じような取り組みを自分たちの地域でも実践したいという声が多く寄せられたりするようになり、このような地域の仕事づくりの価値や社会参加の在り方について、一地域の枠を超えて全国各地の仲間と共に考えながら、学び合い、交流を深めるプラットフォームを構築するに至りました。

このような成果につながった背景には、社会的な動きに加えて、本団体に関わる多様なステークホルダーの働きかけが重なり合ったことで実現されてきたわけですが、「まるとんぼう」や「鶴岡ナリワイプロジェクト」の1つ1つのチャレンジが、5年、10年という時を経て「発信・提言助成」で改めて助成するご縁をいただく取り組みへと進化、発展してきたことは、当財団にとっても非常に喜ばしい出来事でした。1年～2年間という限られた助成期間の中で生み出される、こうした小さな「変化」の波紋が、10年後、20年後に、社会にどのような影響を与え、私たちの暮らしにどのような変化をもたらしているのか。国内助成プログラムでは、これからもこのような小さな「変化」の積み重ねを大切にして、全国各地で展開される多様なチャレンジの将来に思いを馳せながら、「助成」を通じて着実に歩みを進めていきたいと思えます。



鷺澤 なつみ

今年度も調査・実践・提言という3つの枠組みの事例を一冊に凝縮した事例集が完成しました！新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集合型の交流機会がなかなか持てない昨今ですが、異なるフェーズや分野・テーマの関係者同士が互いに連絡を取り合ってみたり、話を聞きに行ってみたり…そんな交流のきっかけに本冊子が役立てば嬉しいです。



石井 恵子

今回も助成対象者の皆様のご協力のもと無事に刊行することができました。新型コロナウイルスの影響でスケジュールの変更を余儀なくされたり、思うような活動が出来ない日々が続いている中、必ず終わりが来ることを信じて頑張っているらっしゃる対象者の皆様の姿に私も勇気をいただけます。また皆様にお会いできる日を楽しみにしています。

 公益財団法人トヨタ財団

〒163-0437

東京都新宿区西新宿 2-1-1

新宿三井ビル 37 階

公益財団法人トヨタ財団 国内助成プログラム

TEL 03-3344-1701

FAX 03-3342-6911

MAIL [gp4ca@toyotafound.or.jp](mailto:gp4ca@toyotafound.or.jp)

URL <https://www.toyotafound.or.jp/>

発行

2021年4月

企画・デザイン

北牧 加代乃